

2023

紫波町下水道事業

統合報告書



紫波浄化センター（南側より空撮）

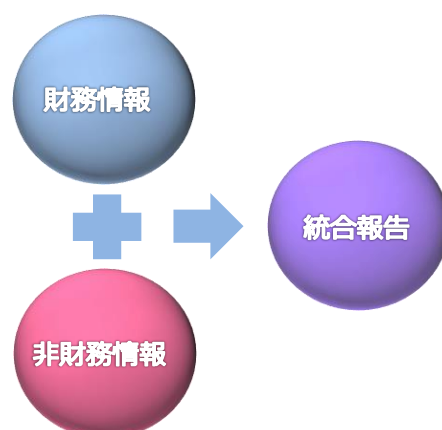
紫波町建設部下水道課



下水道事業会計統合報告書 2023 の発行について

「下水道事業会計統合報告書 2023」は、令和5年度決算をもとに、財務情報と非財務情報を経営戦略に結びつけ、中・長期的にどのような形で下水道事業を運営していくかを総合的に表現した戦略報告です。

写真や図を用いることで、親しみやすい報告書を目指しております。今後とも当報告書に対する皆様のご意見を参考にしながら、決算報告がより分かりやすいものとなるよう継続的な改善を行って参ります。



目 次

アウトライン

P1 基本理念

紫波町下水道事業の歩み

P2 町長メッセージ

P3 下水道課長インタビュー

P4 下水道事業を取り巻く環境

P6 私たちの目指す下水道事業

P8 非財務ハイライト

P9 財務ハイライト

事業活動

P11 経営戦略

P13 下水道使用料

P14 公共下水道

P18 農業集落排水

小規模集合排水

P22 管理型浄化槽

P24 組織体制

P25 広報活動

P26 人材育成

P27 監査委員制度

財務データ

P28 損益計算書

P30 貸借対照表

P32 資本的収支経年比較

P32 企業債利率別残高

P33 キャッシュ・フロー 計算書

P34 未収金

P35 業務状況

P38 財務指標

P42 その他

<決算に関する詳細情報>

決算の詳細については、「令和5年度紫波町下水道事業会計決算書」をご覧ください。

<下水道課ウェブサイトのご案内>

URL: https://www.town.shiwa.iwate.jp/soshiki/3/3_1/

こんにちは！
僕はスイスイ!!
僕と一緒に案内するよ



基本理念

ゆたかな環境をつくり 快適な暮らしを未来につなげる 下水道

1 快適な生活をささえる下水道

- ・整備の促進と接続率向上を目指します。
- ・汚水処理計画の最適化を行います。

3 町民と協働して環境をつくる下水道

- ・情報発信により、良好な環境を住民とともに構築します。
- ・環境に配慮したまちづくりを行います。

2 安全・安心な暮らしにつなげる下水道

- ・都市下水路に起因する浸水リスクの軽減に努めます。
- ・アセットマネジメントによる効率的な汚水処理機能の維持を行います。

4 未来につなぐ事業運営ができる下水道

- ・持続的な事業運営を目指した経営基盤強化を行います。
- ・包括的民間委託の継続や推進の検討を行います。

紫波町下水道事業の歩み

町内どこに住んでいても同じ負担での快適な生活環境へ

昭 和

S 48 紫波町公共下水道基本計画策定

S 53 紫波町都市計画下水道計画決定

S 60 下川原ポンプ場が完成

S 61 紫波浄化センター供用開始

S 62 農業集落排水整備検討調査実施

平 成

H 5 山王海処理場供用開始

H 9 水分処理場供用開始

H10 大巻処理場供用開始

H13 長岡南処理場供用開始

H14 片寄処理場供用開始

H15 小規模集合排水（南山王）供用開始

H18 PFI 事業による管理型浄化槽事業を開始

H19 上平沢処理場供用開始

H23 地方公営企業法を適用

H25 大坪川 1 号幹線分土工（除塵機）が完成

H28 紫波町下水道事業経営戦略を策定

令 和

R 2 公共下水道雨水管理総合計画を策定

R 3 経営戦略を改定

浄化槽処理促進区域の指定

汚水処理基本構想の一部変更

町長メッセージ



紫波町長
熊谷 泉

》》 下水道事業のこれまでの歩みと今後の取組み

経営の健全化を図り持続的な下水道事業を推進します

紫波町の下水道事業は、国道4号沿線の都市部において、雨水排水を目的として昭和53年に始まりました。

その後、時代の要請から事業の重点を污水处理に移したのち、整備の対象を都市部から農村部そして山間部へと広げ、公共下水道を先駆けとし農業集落排水事業や管理型浄化槽整備事業等を展開した結果、令和5年度末の污水处理普及率は94.6%と県内でも指折りの水準となっています。

下水道は、浸水防除、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全など、快適な生活環境の提供するための必要不可欠な社会インフラであり、国においても令和8年度末を目標とし、污水处理を所管する3省（国土交通省、農林水産省、環境省）の連携により污水处理施設の早期整備が推進されているところです。

また、既整備地区の老朽化対策や改築・更新が増加していく状況において、経済比較及び脱炭素化の取組など、より効率的な污水处理施設の整備・運営管理を計画的に実施することが求められています。

一方、収益性の低い町村の下水道事業が、安定的に事業継続をするためには、老朽化対策等に係る国費負担を確実に継続するとともに、補助対象範囲の拡大など支援体制の拡充が必要不可欠であり、提言活動等を通じ国に対し強く要望して参ります。

当年度の下水道事業については、経営戦略に沿った営業活動及び投資活動が順調に進み、安定的なサービスの提供を行っておりますが、下水道事業を取り巻く環境は人口減少や電力料・燃料費の高騰により厳しさを増しており、過度な繰入金金の増加が見込まれる場合には、使用料の見直しを検討しなければなりません。

また、下水道施設の更新時期の到来、全国的な局所的豪雨の頻発化が下水道事業における重要課題となっています。

これらの現状から、紫波町下水道事業では、未普及地域の解消、ストックマネジメントを活用した施設の適正な維持管理を行うとともに、雨水管理総合計画に基づく当面の対策について関係各所のご意見をいただきながら検討を進めております。

現代の住民生活にとって、下水道は必要不可欠なものと考えます。未来へ永続することを目標に、これからも努力を続けます。

「効率的な施設更新を行い、 持続的なサービスの提供を目指します。」

令和 5 年度の振り返りをお願いします。

開発行為による水洗化が進み、予定していた整備・更新事業を予定通り完了することができ、浄化槽設置と合わせ、污水处理人口普及率は 94.6%と、全町民の 9 割を超える方々に污水处理施設を利用していただける状態となっております。

また、物価高の影響が心配されましたが、経費削減に努めた結果、維持管理費用を抑制することができました。

このように効率的な事業運営をすることで適切な経営を行うことができ、快適な社会の実現に向けた良好な下水道サービスを継続的に提供することができました。

雨水管理については、7 月豪雨に対し、北上川水位の上昇による大坪川の排水手順の運用等を確認しながら、浸水被害の発生を防ぐことができました。昼夜を問わず出動した維持管理事業者及び職員一同に感謝しています。

経営課題とその対応策についてお聞かせください。

使用料については、令和 5 年度も世帯数の増加の影響により、収入の増となりました。しかし、接続人口が減少しているため、施設によっては処理水量が減少してきております。

一方で、人件費、物価等の高騰により処理費用は増加傾向となっており、資金不足による他会計繰入金は依然必要であるため、経営状況によっては今後も継続して使用料の見直しの検討を行ってまいります。

施設の老朽化への対応はどのようになっていますか。

下水道における老朽化対策は、基幹施設である「紫波浄化センター」を対象として進めており、第 2 期の事業が完了し、3 期工事に向けて検討を開始しております。

また、管路施設についてもマンホールポンプ等の比較的耐用年数の短い施設の老朽化による故障が顕著となってきました。

ことから、ストックマネジメント計画に基づいて、更新施設を選定し、カーボンニュートラル実現を目指す効率的な設備更新を行い、持続的なサービスの提供を目指します。

雨水の浸水被害に対する対策について教えてください。

昨今、地球温暖化が原因とされる気候変動により自然災害の激化が叫ばれており、日本各地で大雨災害による甚大な被害が発生しています。

当町の公共下水道事業による雨水排水施設は、中央部を横断する大坪川に整備されており、北上川への放流許可量 12.47 m³/秒に則して圧力幹線及び下川原ポンプ場等を設置しています。

既存施設の有効活用、老朽化対策など所要の整備を行い、確実な雨水排除の実施に努めます。

また、下水道の計画値を超える雨水への対策としては、運動公園北側への溢水を防ぐため、県道の嵩上げ等、関係団体への要望を行うとともに、住民への周知活動等を併せて行わなければならないと考えています。

令和 6 年度の方針を教えてください。

污水处理事業については、未だ 1 割弱の方々の污水处理環境が整っていないことから、令和 6 年度も公共下水道における末端管路整備と、管理型浄化槽の設置を推進していきます。また、開発行為により変化した流入に対する排水経路の再構築に着手して参ります。

老朽化対策については、施設や機器の更新を継続して行っていくほか、管路についても、老朽化したマンホール蓋、

マンホールポンプ等の更新を行います。

事業運営については、令和 3 年度に「経営戦略」を改訂し、令和 4 年度に使用料の改定を行いました。今後も社会情勢の動向、決算状況等を踏まえて検証し、収支構造の適正化を図ることにより、下水道サービスを継続して提供するという務めを果たしていきたいと考えております。

下水道事業を取り巻く環境

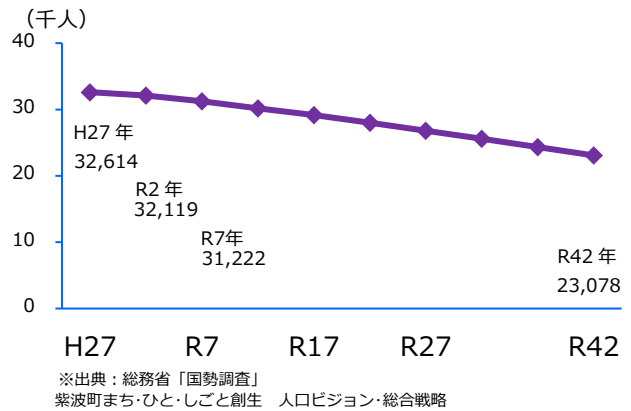
人口の推移

町の総人口は令和2年10月1日現在32,147人です。(国勢調査)

紫波町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略に示す紫波町独自推計によると、総人口は令和7年度末には31,222人まで減少する見込みです。それ以降も町の総人口は減少が見込まれています。(令和42年度末：23,078人)

令和5年度末の紫波町行政人口は、32,717人であり、当初推計時よりも人口の減少幅は緩やかとなっております。これは、近年の宅地造成等により、町の中心部に人が流入する社会増によるものと考えられますが、それ以外の地区は高齢化が進んでいるため、今後も緩やかに人口が減少していくものと見込まれます。

紫波町人口



行政人口（実績値）

人口ビジョン（推計値）



汚水処理の状況

下水道事業において公共下水道等の集合処理方式を行う場合、多くの方々に使用されることにより、安定した経営を行うことができます。

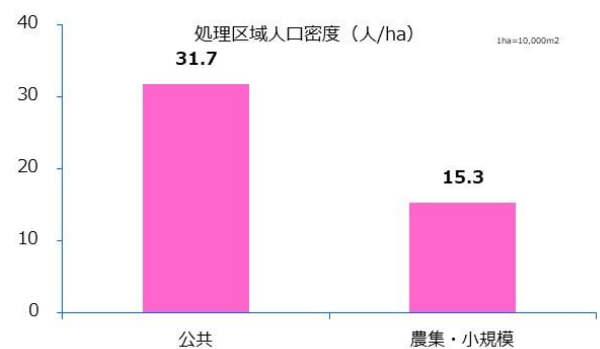
令和5年度の処理区域内人口は、公共区域では、増加、農集・小規模区域では、減少しました。人口密度は、公共区域は、前年度31.6人より0.1人増、農集・小規模区域は15.6人から0.3人減少しました。

また、汚水処理費用に対して、使用料による収入が不足しており、一般会計からの繰入金により支えられています。

安定的な経営を行うため、単価の見直し、使用料の値上げを行うことも一つの手段ではありますが、物価高等の社会情勢の変化や、経営の見通しなどから、慎重に検討を進める必要があります。

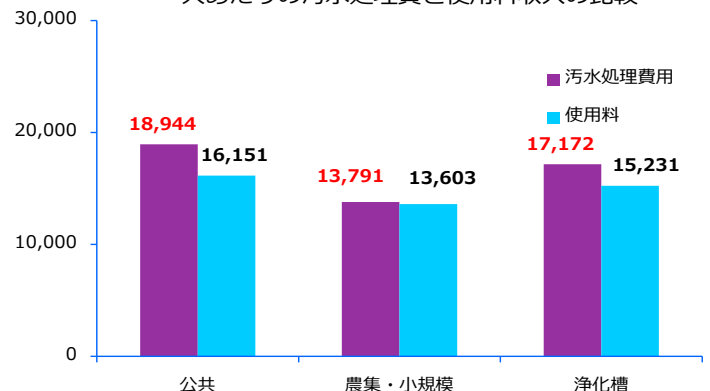
これからも皆様に下水道サービスを提供し続けるため、引き続き経営改善に努める必要があります。

(人)



(円)

一人あたりの汚水処理費と使用料収入の比較



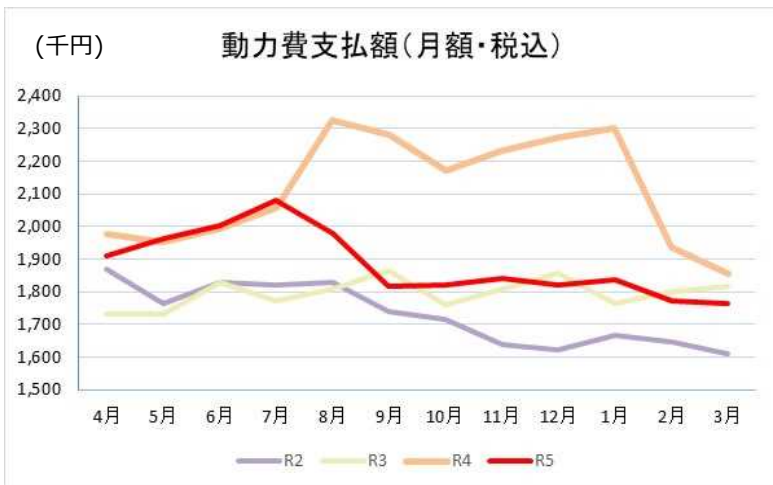
物価高の影響による電気料金の高騰

電力市場の悪化や電力需要のひっ迫、2022年3月以降のウクライナ情勢や円安の影響などさまざまな理由で、令和3年度半ばから電気料金の値上げが行われております。

下水道課では下川原ポンプ場、農集処理場、マンホールポンプ施設等が電気料金変動の影響を受けますが、令和5年度の動力費の合計は22,614,572円と、前年度に比べて2,748,817円の減少となりました。

これは経済産業省が行う「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による電気料金の値下げの効果により、令和4年度差で動力費が減少したものです。

令和6年度当初では「電気・ガス価格激変緩和対策事業」は5月をもって終了する事や、今後の社会情勢で更なる電気料金の値上げが考えられるため、引き続き動向を注視する必要があります。



令和5年度消費電力 674,739 Kwh
(前年差 △42,211 Kwh)

衛 生 的 な 水 環 境

発展途上国などでは、水環境が整っていないことが原因とされる感染症が発生しています。

2015年(平成27年)に国連サミットにて、2030年までの長期的な開発指針として、「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。

SDGsのなかには、「安全なトイレを世界中に」という水環境に関わるものがあり、下水道事業も、水洗トイレの普及など、安全で衛生的な水環境作りの役割がより強く求められています。



SDGs 目標 17 項目
「6 番目」の目標

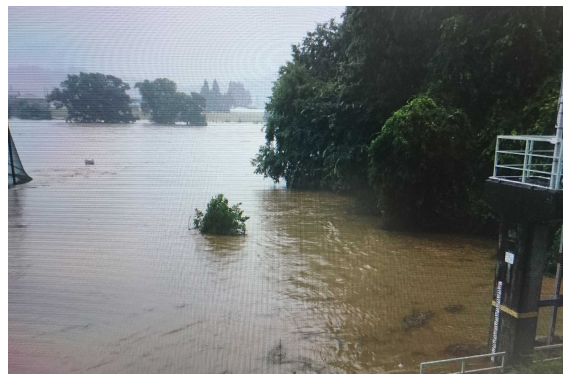


大 雨 災 害 の 発 生

近年の雨は短時間で集中的に降る傾向があることから、下水道で整備した都市下水路の能力以上の降雨により内水氾濫※が生じる可能性があるため、下水道課と防災組織や地域住民との連携及び情報共有により、浸水被害の減災に努めます。



平常時の大坪川・北上川の合流地点



大雨時の大坪川・北上川の合流地点

※内水氾濫には、短時間強雨等により雨水の排水が追いつかず発生する「氾濫型の内水氾濫」と、河川周辺の雨水が河川の水位が高くなったため排水できずに発生する「湛水型の内水氾濫」の2種類に分かれます。

私たちの目指す下水道事業

下水道事業を取り巻く環境・課題

持続的な事業を行う上で懸念されている外部環境や課題が存在しています。そこで・・・

人口減少時代の到来
紫波町人口
32,614 人 (H27)
↓
31,222 人 (R7)

超高齢化社会
高齢化率
↑
31.9% (R5)
17.5% (H7)

大雨災害
短時間強雨の発生回数
が増加しています。

～ 私たちの目指す下水道事業は ～



ゆたかな環境をつくり
快適な暮らしを未来につなげる

下水道事業

住民の安定した生活と
下水道事業の持続的経営を目指す。
現行使用料の適正化と持続的経営を両立
するため、人口減少や高齢化社会に即し、
事業構造の見直しを今後も進めます。

未接続世帯の解消
過去に投資した施設の十分な
活用を行うため、普及地域での
未接続世帯解消を進めます。

大雨への対策
都市下水路に起因する浸水リ
スクを軽減するため、防災組
織や地域住民との連携、情報
の共有を図ります。



資金

経営基盤の確立
を目指します



施設

効率的な施設管理
を検討します



人材

技術・経験・知識
を伸ばします



関係性

連携の強化に努
めます

資金（経営基盤の確立）



持続的な経営を行うために、資金創出の中心を
使用料とすることを目指し、一般会計からの
繰入金の削減に努めます。

主な取組

- ・ 令和4年4月1日に下水道使用料を改定しましたが、昨今の物価高の影響を踏まえ、引き続き経営の動向を注視し、見直しを検討してまいります。
- ・ 包括的委託の活用など、外部委託の拡大を検討します。
- ・ 一般会計からの繰入金の削減を目指します。
- ・ 計画的な企業債の発行、償還を行います。

使用料の見直しは決算や将来
の見通しなどの色々な状況をよく
考えて進める必要があるんだ。



施設（効率的な施設管理）



高コストな事業構造からの脱却を目指し、
中長期的な視野のもと、更新や修繕等を行います。

主な取組

- ・ アセットマネジメントを導入し、適切な維持管理をします。
- ・ 効率的なエネルギー利用に有効な技術選定を行い、温室効果ガス排出削減に取り組みます。

アセットマネジメントとは？

施設の状態を客観的に把握、評価し中長期的な
資産の状況を予測し予算を考慮して計画的・
効果的に管理をする手法。



人材（技術・経験・知識）

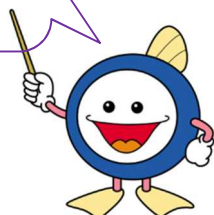


住民のニーズに的確に応えるため、適切な
経営感覚をもった人材を育成します。

主な取組

- ・ 能力向上のため、研修等に職員を派遣します。
- ・ 人員の適正配置や、長時間労働の解消に努めます。

一人一人の取り組みはもちろ
んだけど、みんなで協力すれば、
よりよい環境がえられるね。



関係性（連携の強化）



行政としての下水道事業を進めるため、
他課はもちろん、県や関係機関とも強く
連携していきます。

主な取組

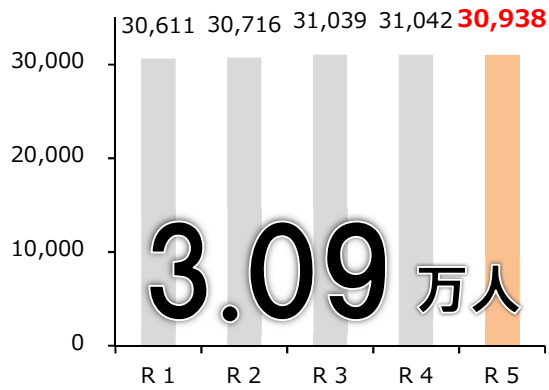
- ・ 情報公開を積極的に行います。
- ・ イベントの開催を企画します。



非財務ハイライト

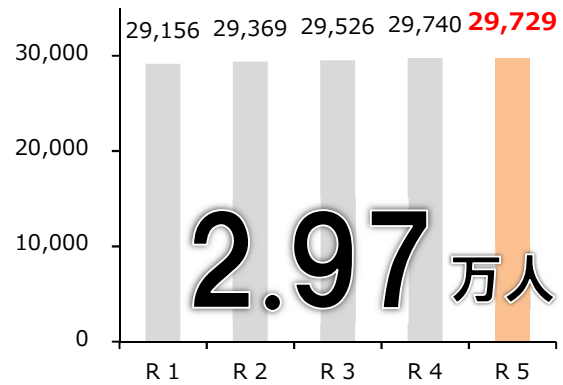
普及人口

(単位:人)

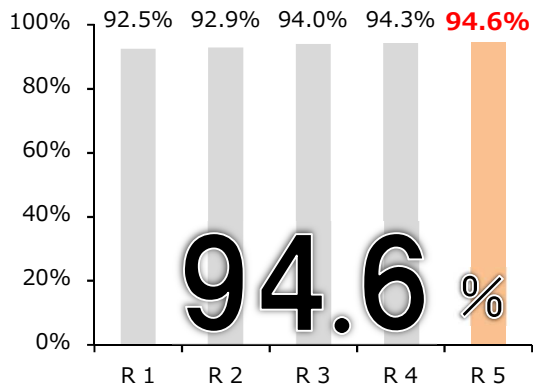


水洗化人口

(単位:人)

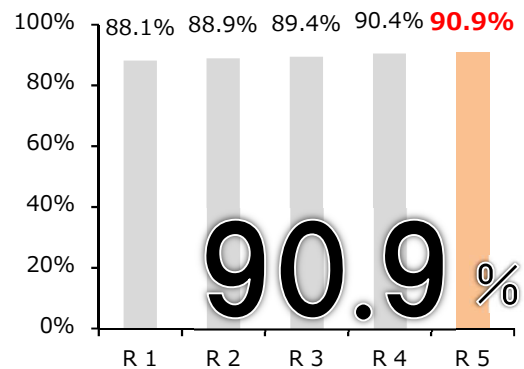


普及率



※ 普及率 = 普及人口 / 処理区域内人口

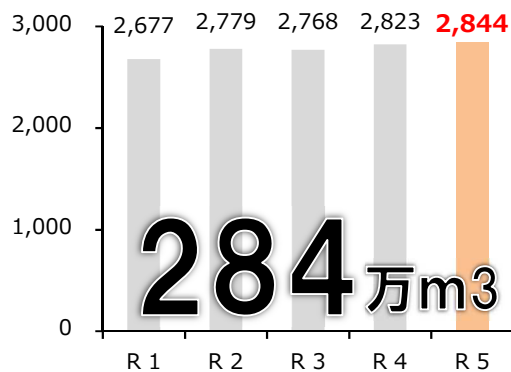
水洗化率



※ 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口

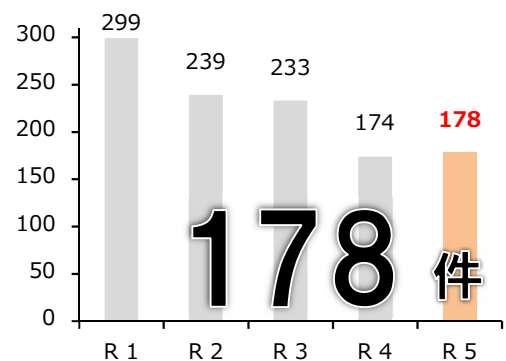
処理水量

(単位: 千 m3)



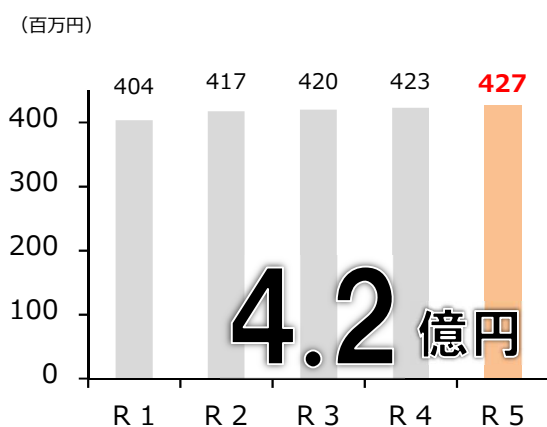
排水設備検査件数

(単位: 件)

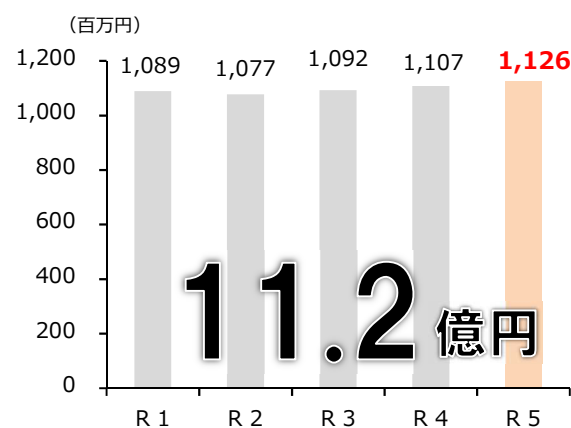


財務ハイライト

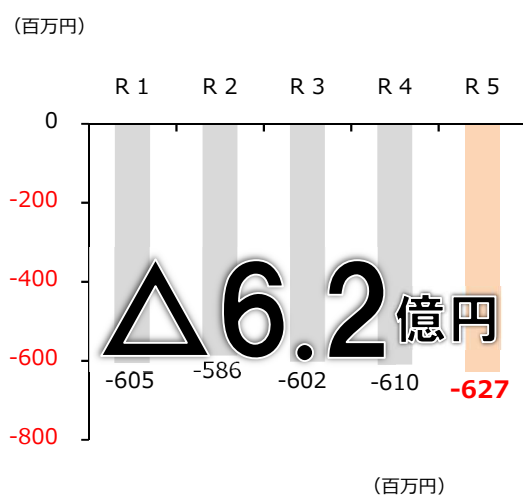
使用料



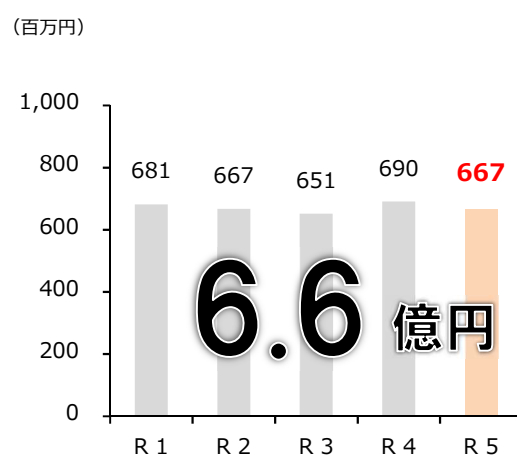
営業費用



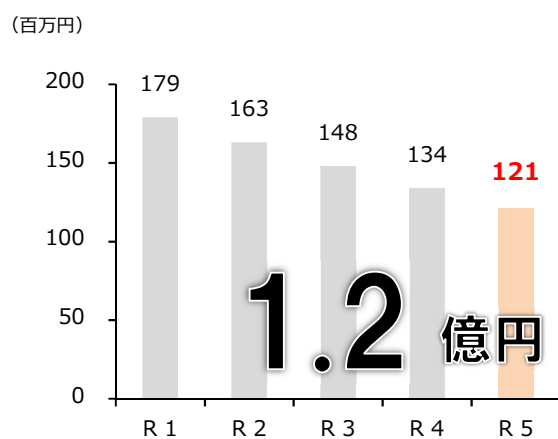
営業損益



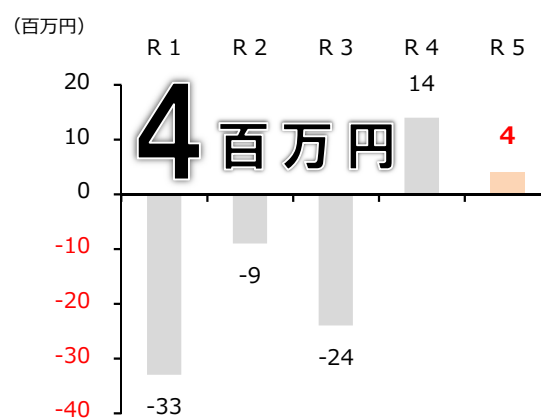
営業外収益・一般会計繰入金



支払利息



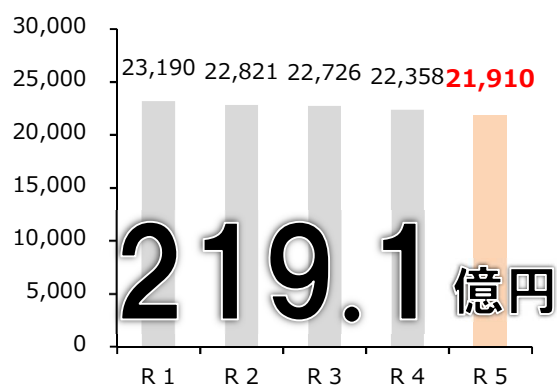
純損益



※H26 年度から会計制度の一部改正で、長期前受金戻入が発生しているため、損益のマイナスが圧縮されている。
(R5 年度長期前受金戻入 90 百万円)

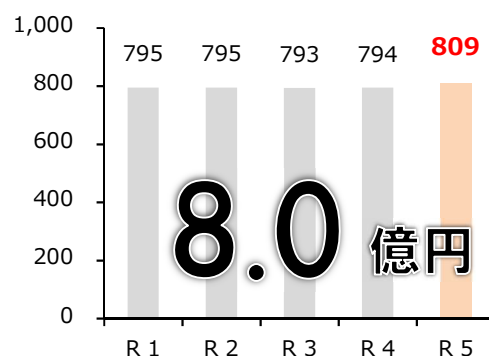
総資産

(百万円)



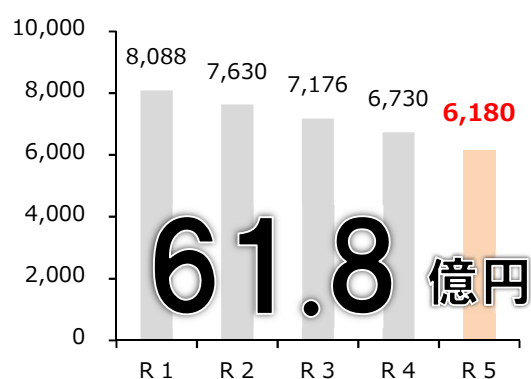
減価償却費

(百万円)



企業債残高

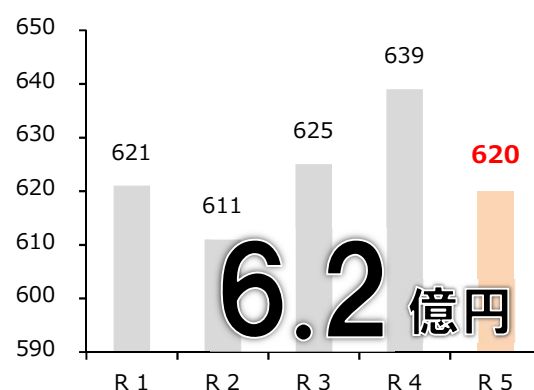
(百万円)



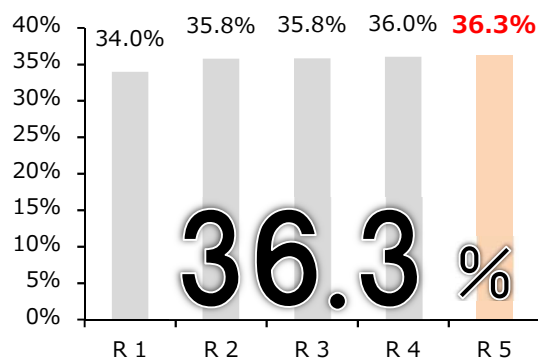
※一般会計の地方債残高 (R5 末) は 117.3 億円

企業債償還金

(百万円)



総費用（汚水分）にしめる使用料の割合



本業での経営成績を示す「営業損益」はおよそ6億円の赤字だけど、一般会計繰入金の収益で「純利益」が4百万円の黒字となっているね。

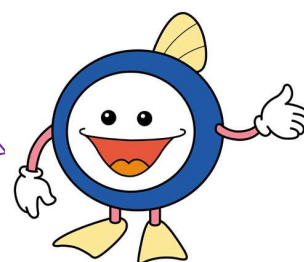
将来的にはこの繰入金を減らしながら損益の均衡を達成しなければならないんだ。



経営戦略の基本骨格



下水道事業を安定的に事業運営するための
中長期的な目標だよ！
令和 3 年度に令和 4 年度から令和 7 年度までの
計画の見直しを行ったんだ。



経営戦略（平成28年度～令和7年度）

経営戦略目標数値

経営戦略とは、下水道事業を将来にわたって安定的に継続していくための中長期的な経営の基本計画のことで、純損失の減少と繰入金削減を目標に、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、平成28年度に策定しました。

策定から5年が経過したため、今後の下水道事業の計画的な財政運営を図ること目的に令和3年度に経営戦略を見直し、項目の一部を改定しております。

経営戦略目標値一覧

項目	令和2年度 (計画)	令和2年度 (決算値)	令和7年度 (見直前)	令和7年度 (見直後)
経費回収率	77.7%以上	97.6%	85.3%以上	91.8%以上
普及率	93.7%以上	92.9%	95.0%以上	94.0%以上
水洗化率	87.2%以上	88.9%	89.5%以上	90.0%以上
一般会計繰入金	854百万円以下	790百万円	789百万円以下	787百万円以下
当年度純損失	84百万円	9百万円	0円	0円

経営戦略目標達成状況

評価項目		数値目標（R7） （参考）	数値目標（R5）	実績値（R5）	達成状況 （対R5目標値）
①	経費回収率	91.8%以上	82.1%以上	87.4%	達成
		減価償却費の増加により資本費は増加しましたが、政府が行う「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による動力費の減少や、開発行為による接続戸数の増加等から使用料収入が増加したため、目標を達成しております。			
②	普及率	94.0%以上	－	94.6%	達成※
		管理型浄化槽の設置や、公共ます設置工事の実施のほか、中央部の開発行為等により普及人口が拡大したため目標を達成しております。 普及人口 30,938人 / 行政区域内人口 32,717人 × 100			
③	水洗化率	90.0%以上	－	90.9%	達成※
		下水道整備済区域内の世帯数が増加したことにより、数値目標を達成しております。しかし排水設備は個人の投資により設置されるものであり、生活困窮や高齢化世帯等の家庭事情から、接続が進まない面もあります。今後も普及啓発活動等を行いながら水洗化率向上へ努めてまいります。 水洗化人口 29,729人 / 行政区域内人口 32,717人 × 100			
④	一般会計繰入金	787百万円以下	807百万円以下	784百万円	達成
		企業債の元金償還状況や、将来の資金繰り、経営状況を総合的に判断し、将来目標値以下の繰入となりました。今後とも計画的な施設更新による減価償却費、維持管理費の抑制等に努めてまいります。 前年差△28百万円			
⑤	当期純損益	収支均衡	純損失9百万円以内	純利益4百万円	達成
		維持管理費が増加したものの、営業収益（使用料等）や営業外収益（長期前受金戻入益等）の増加により目標を達成しております。 今後も物価高による維持管理費の増加が予想されることから、適切な維持管理の実施と経費節減を両立し、損失の抑制に努めてまいります。			

※普及率・水洗化率は期中の数値目標が厳密に明示していないため、令和7年度目標値に対する達成状況を比較した

下水道使用料

調定件数及び有収水量の推移（月平均）

社会情勢の変化による使用水量の小口化（使用料収入の減少）など下水道事業はますます厳しい状況となることが予想されます。そこで調定件数及び有収水量について、令和5年度と令和4年度の月平均及びその差を水量区分別に下記のとおり集計しました。調定件数は1年間で月平均143件増加したものの、水量区分0㎡以上20㎡以下の使用者が198件増加していることにに対し、21㎡以上の使用者が55件減少しております。有収水量についても1年間で月平均725㎡増加したものの、水量区分0㎡以上20㎡以下の水量帯が1,715㎡増加していることにに対し、21㎡以上の水量帯が990㎡減少しております。

今後も開発行為による新規接続の増加が見込まれますが、今後の情勢次第で有収水量の減少も考えられるため、引き続き情勢を注視する必要があります。

（1）水量区分別調定件数月平均

水量区分 (㎡)	令和5年度				令和4年度			
	全体 (件)	公共 (件)	農集 (件)	小規模 (件)	全体 (件)	公共 (件)	農集 (件)	小規模 (件)
0～10	3,058	2,564	491	3	2,931	2,454	474	3
11～20	3,748	3,166	576	6	3,677	3,095	576	6
21～30	2,033	1,656	374	3	2,051	1,677	371	3
31～40	666	495	170	1	686	508	177	1
41～50	157	104	52	1	168	110	57	1
51～100	98	70	27	1	101	73	27	1
101～200	30	27	3	0	33	27	6	0
201～500	11	10	1	0	11	10	1	0
501～1000	5	4	1	0	5	4	1	0
1001～5000	4	4	0	0	4	4	0	0
5001～10000	1	1	0	0	1	1	0	0
合計	9,811	8,101	1,695	15	9,668	7,963	1,690	15

小数点第以下切り捨て

令和4年度使用料合計
(公共・農集・小規模)
427 百万円(税込)
調定件数月平均
9,668 件
有収水量月平均
183,397 ㎡

（2）水量区分別有収水量月平均

水量区分 (㎡)	令和5年度				令和4年度			
	全体 (㎡)	公共 (㎡)	農集 (㎡)	小規模 (㎡)	全体 (㎡)	公共 (㎡)	農集 (㎡)	小規模 (㎡)
0～10	16,603	13,918	2,668	17.0	16,000	13,435	2,551	14
11～20	57,787	48,804	8,885	98.0	56,675	47,716	8,866	93
21～30	50,260	40,829	9,361	70.0	50,723	41,373	9,269	81
31～40	22,949	17,007	5,919	23.0	23,662	17,459	6,154	49
41～50	7,082	4,688	2,322	72.0	7,451	4,902	2,513	36
51～100	6,432	4,730	1,676	26.0	6,699	4,939	1,695	65
101～200	4,308	3,876	432	0	4,195	3,818	377	0
201～500	3,580	3,334	246	0	3,739	3,545	194	0
501～1000	3,918	3,047	871	0	3,531	2,692	839	0
1001～5000	6,018	6,018	0	0	5,067	5,067	0	0
5001～10000	5,185	5,185	0	0	5,655	5,655	0	0
合計	184,122	151,436	32,380	306	183,397	150,601	32,458	338

小数点第以下切り捨て

令和5年度使用料合計
(公共・農集・小規模)
431 百万円(税込)
調定件数月平均
9,811 件
有収水量月平均
184,122 ㎡

（3）水量区分別対前年度調定件数月平均及び有収水量



一見調定件数・有収水量・使用料も前年に比べて増加しているように見えるけど・・・
細かく見ると社会情勢による使用水量の小口化が進んでいることがわかるね。



公共下水道

紫波浄化センター

町の下水道事業は、都市施設の整備が進むにつれ国道 4 号沿線区域の宅地化が急増し、更に生活様式の多様化により排出される汚水量が多くなり市街地の道路側溝、水路等の汚濁と悪臭が目立ち住環境の悪化が深刻になってきました。

これら住環境、生活環境改善と公共用水域の水質保全を図り「下水道により快適で住みよいまちづくり」の実現のため、昭和 50 年に「紫波町公共下水道基本計画」を策定し、昭和 54 年に事業着手しました。

その後、昭和 61 年に約 23 億 5 千万円の建設費で工事を完成し、同年 10 月 1 日から供用開始しています。

紫波浄化センターの運転管理等については、大きな費用削減効果がある性能発注方式で、運転管理やユーティリティ管理、修繕や分解点検業務を包括的に委託しております。また、下水処理の最終過程から発生する污泥は、民間業者より再生処理が行われ、肥料として有効活用されています。

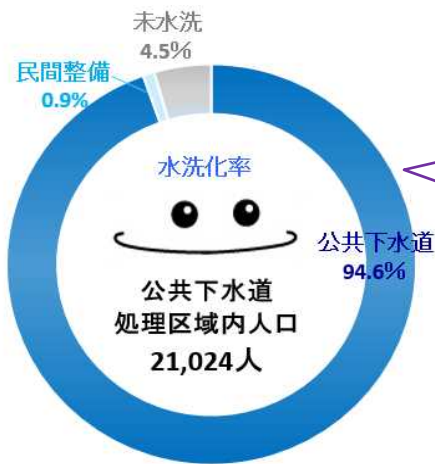
浄化センター費（税抜） 149,905 千円

運転管理等業務委託料	118,336 千円
産業廃棄物リサイクル処理委託料	22,846 千円
水質及び污泥分析業務等	8,723 千円



紫波浄化センター

水洗化状況



公共下水道を使用できる環境で水洗化している人の割合だよ。

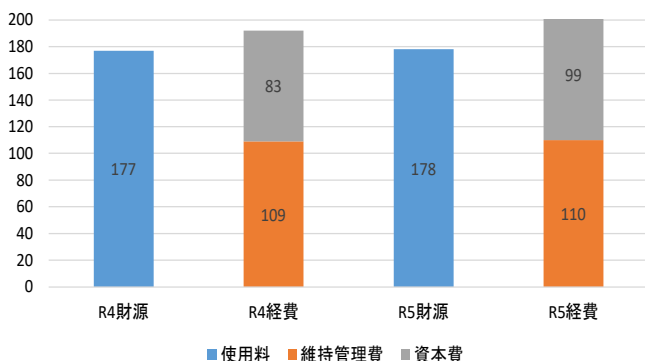
公共下水道管路の整備前に個人で浄化槽を設置して水洗化した人もいて、建て替えやリノベーションをきっかけに浄化槽から公共下水道に切り替えることもあるよ。
公共下水道区域内の開発行為で分譲された住宅地は公共下水道を整備しているからその分水洗化人口は増えているんだ。

処理区域内人口 21,098 人（前年差△74 人）

水洗化人口 20,048 人（前年差+162 人）

財源と経費

財源と経費（公共）



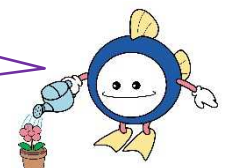
経費回収率とは

汚水処理に要した費用（維持管理費＋資本費）を使用料でどの程度回収しているかを表すもの。経費を財源で賄えることができれば経費回収率は 100%となります。

また、使用料、維持管理費、資本費は各値を有収水量（ m^3 ）で除したものとなっています。

財源-経費<0

だから「損失」だね。
今回は 85.3%回収できたよ。



経費回収率 85.3%（前年差△7.1%）

有収水量 1,814,509 m^3

下川原ポンプ場

紫波町の中心市街地（日詰地区）の雨水排水は道路側溝、水路を経由して大部分は大坪川に集まり北上川へ流出しています。しかし、降雨により北上川の水位が上昇すると紫波運動公園付近で水害が繰り返し発生していました。

このため、北上川右岸に堤防ができ、増水による直接被害は減少したものの、替わって堤内地の雨水は滞水し、内水被害が発生しました。

その対策として昭和 46 年都市計画事業により「大坪川都市下水路整備」に着手し、昭和 60 年総事業費約 14 億 6 百万円で、開渠約 1,550m、管渠（圧力幹線）約 1270m 主ポンプ 2 台を備えた下川原ポンプ場が完成し、下水道事業における雨水処理が始まりました。

その後主ポンプ 1 台を増設、各設備の更新等を行い、耐震、耐水構造の拡充を行っております。

令和 5 年度は下川原ポンプ場耐水化計画策定業務を実施し、最大想定降雨において周辺土地が浸水をした場合においてもポンプ場が稼働できるように高い位置へ電気設備を移設するなどの整備計画業務を行いました。

また、電気機器類の定期点検及び不良部品の交換、ポンプ場運転の訓練を行うことで確実な排水ポンプの稼働に繋がっています。

雨水処理施設といったハード面での対策は非常に重要ですが、地域住民との災害時の連携、情報共有等のソフト面での対策も重要となってきています。

ポンプ場費（税抜）	3,930 千円
委託費	2,024 千円
修繕費	447 千円
動力費	1,107 千円
人件費等	352 千円



下川原ポンプ場



ポンプ場の運転訓練

年度	回数	稼働日
R 1	0	-
R 2	4	7/1、7/11、7/12、7/28
R 3	0	-
R 4	9	5/27、8/3、8/13、8/14、 8/15、8/16、8/18、9/1、9/24
R5	4	7/15 7/16 7/19 9/21

近年のポンプ場稼働回数

雨水排水対策

雨水施設の定期的な点検・清掃を行っています。

近年は局所的短期に非常に強い降雨が各所に頻発しています。

浸水被害のない安全な生活環境を実現するためには、施設の定期的な点検や清掃が必要になります。

大坪川に設置されている除塵機は、水路に流れた草木やし^き（ごみ等）が、水路の流れを妨げないように、自動制御でし^きを水路から除去し、職員が随時清掃を行います。

しかし、除塵機だけでは、し^きは完全には取り除けません。そのため、除塵機設置場所の下流に位置する大坪川と北上川の合流地点の清掃を、日詰第一樋管の点検と併せて月 1 回行っています。

雨水管きょ維持管理費（税抜）	5,715 千円
委託費	5,335 千円
動力費	174 千円
消耗品費等	206 千円



除塵機

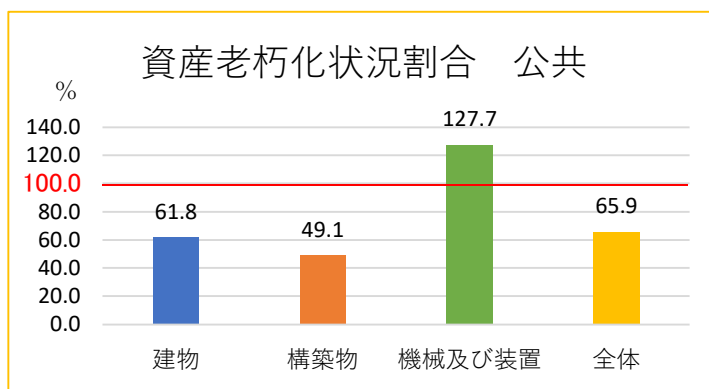


清掃風景

減価償却資産

供用開始から 30 年以上が経過し、それまで整備してきた施設の老朽化が進んでいます。そこで、減価償却資産の老朽化状況※と資産構成比を下の表のとおり示しました。

減価償却資産の大部分は構築物（管路施設等）で構成されておりますが、管路施設は法定耐用年数が 50 年と長いものが多く、老朽化率は 50% 程となっております。機械及び装置の資産構成比としては全体の 10% 程度ですが、法定耐用年数が 20 年程度のもものが多く、老朽化率が 130% 弱となっております、法定耐用年数を超過している資産が多くあります。



老朽化状況は、法定耐用年数に対しての経過を表したもので、資産経過年数を法定耐用年数で除し、100 未満であれば耐用年数未満であり 100 を超える場合は耐用年数を超過し、老朽化が進んでいることを示しています。

なお、資産科目の【車両運搬具】と【工具、器具及び備品】は金額が他の資産科目に比べて極めて少ないため除外しています。

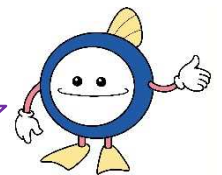
法定耐用年数と老朽化について

法定耐用年数は、国が定めた資産の一般的な使用期間のことで、資産毎に細かく定められています。固定資産の取得にかかった費用は法定耐用年数に応じて按分し、按分額を耐用年数の期間費用として計上（減価償却）します。

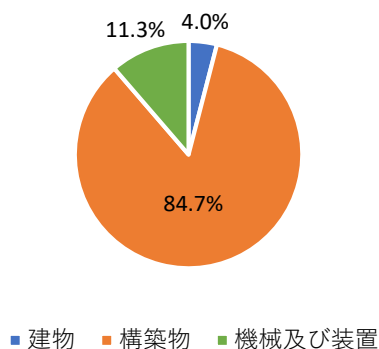
法定耐用年数を超過した資産は、資産の劣化診断・調査等により、総合的に判断し更新していきます。

例えば普通自動車の耐用年数は 6 年だけど、大事に乗っていれば 10 年でも乗ることができるよね。

適切な維持管理をして長く使えるようにしたいな。



減価償却資産構成比 公共



勘定科目別資産例

建物	浄化センター・下川原ポンプ場等の建物部分
構築物	下水道管・公共ます・マンホールポンプ等
機械及び装置	汚泥引抜ポンプ・監視操作盤・自動除塵機等
車両運搬具	除雪機械
工具器具及び備品	酸素濃度計・ガス検知器等



資産科目 構築物
污水管渠 管路施設（塩ビ管）
耐用年数 50 年



資産科目 機械及び装置
汚泥引抜ポンプ
耐用年数 20 年

令和 5 年度末減価償却資産帳簿価額
112 億円

※土地と建設仮勘定は除く

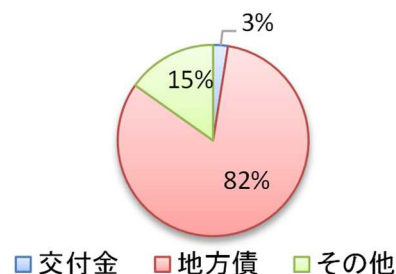
建設改良財源構成割合

令和5年度は、管路施設工事、公共ます設置工事のほか、汚水・雨水マンホール蓋更新工事等を行いました。

総事業費（税込）※	20,784 千円
（更新 7,205 千円 更新以外 13,579 千円）	
財源内訳	交付金 500 千円
	地方債 17,100 千円
	その他 3,184 千円

※仮給水補償費を除く

財源構成割合



桜町幹線平沢川推進工事詳細設計業務

紫波町桜町地内に敷設された桜町幹線では、準用河川平沢川を横断するために、ポンプを使用している箇所があります。周辺土地における宅地造成の影響もあり、流下する下水水量が増えてきていることから、ポンプの稼働回数が非常に多くなっています。ポンプの適正な運転と大雨時等の流量増加に対応するため、管路を二条化する目的で設計業務を実施しました。令和6年度には設計業務及び工事を行います。

設計費 15,103 千円（税込）

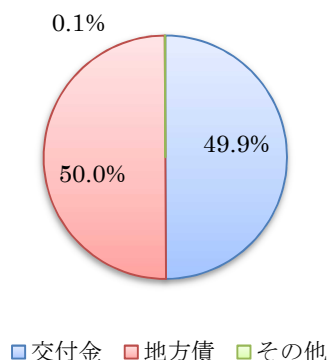
税源内訳	交付金	7,000 千円
	地方債	7,000 千円
	その他	1,103 千円

R6 年度事業予定 52,520 千円(税込)

税源内訳	交付金	26,250 千円
	地方債	26,200 千円
	その他	70 千円



令和6年度事業費財源割合（予定）



工事予定箇所 平沢川沿南側から撮影

農業集落排水・小規模集合排水

農業集落排水処理事業



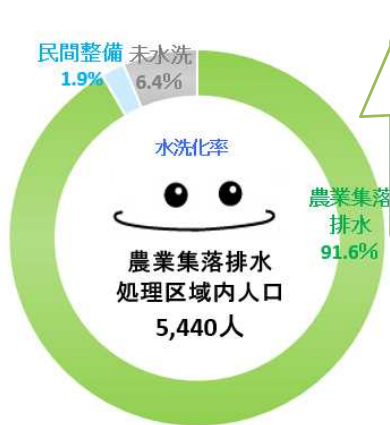
管渠費（農集・税抜）	9,571 千円
委託料	
（マンホールポンプ維持管理）	5,185 千円
動力費	2,971 千円
通信運搬費等	1,415 千円

農村部においても、生活環境の改善に伴い生活排水の流出が多くなり、側溝や農業用用水路を介して河川へ排除されていることや、農村部住民の生活環境改善も強くあったことから、公共用水域の水質保全を行うため、昭和 62 年に農業集落排水事業に着手しました。

その結果、平成 5 年の山王海地区の供用開始を皮切りに、その他の 5 つの施設（水分・大巻・長岡南・片寄・上平沢）も次々に供用を開始しました。

また、平成 14 年には南山王地区の小規模集合排水処理施設も供用を開始しました。

水洗化状況



農業集落排水を使用できる環境で水洗化している人の割合だよ。

未水洗でも途中で排水設備工事（共同施工）をしている人は残りの部分を工事すれば水洗化できるよ。管路整備は終了しているけれど、処理区域内への移住などで新たに加入している人もいるよ。でも、区域自体の人口が減っていて水洗化人口も減ってきているんだ。

小規模集合排水を使用できる環境で水洗化している人の割合だよ。

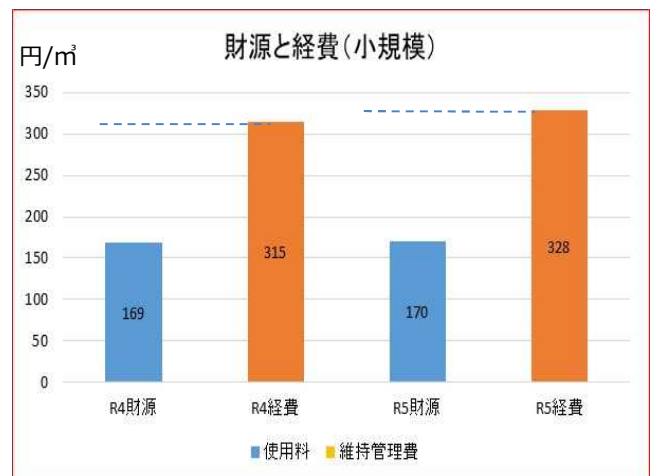
他の施設に比べて規模が小さいから、家 1 軒の水洗化状況・世帯員構成の変化により水洗化率は大きく影響するんだ。



財源と経費



農業集落排水
経費回収 99.5（前年差+5.0%）



小規模集合排水
経費回収率 51.7%（前年差△1.9%）

処 理 施 設



山王海処理場

供用開始年月日：H5.5.6

普及人口:631 人（前年差△10 人）

水洗化人口:614 人（前年差△8 人）

税込使用料収入:8,650 千円（前年差△34 千円）



水分処理場

供用開始年月日：H9.4.1

普及人口:863 人（前年差△22 人）

水洗化人口:833 人（前年差△21 人）

税込使用料収入:12,194 千円（前年差△131 千円）



大巻処理場

供用開始年月日：H10.12.1

普及人口:590 人（前年差△31 人）

水洗化人口:580 人（前年差△29 人）

税込使用料収入:8,847 千円（前年差△47 千円）



長岡南処理場

供用年月日：H13.4.1

普及人口:679 人（前年差△13 人）

水洗化人口:638 人（前年差△12 人）

税込使用料収入:8,718 円（前年差+39 千円）



片寄処理場

供用開始：H13.6.3

普及人口:613 人（前年差△11 人）

水洗化人口:567 人（前年差△9 人）

税込使用料収入:7,334 千円（前年差△86 千円）



上平沢処理場

供用開始：H19.7.2

普及人口:2,064 人（前年差△35 人）

水洗化人口:1,750 人（前年差△23 人）

税込使用料収入:28,738 千円（前年差+372 千円）



南山王地区処理施設

供用開始：H15.7.1

普及人口:49 人（前年差△5 人）

水洗化人口:42 人（前年差△4 人）

税込使用料収入:693 千円（前年差△63 千円）

維持管理

農業集落排水の6施設及び小規模集合排水の施設の維持管理については令和3年4月から令和6年3月までの3年間委託しております。

委託内容としては運転管理や設備点検、水質検査等となっております。

現在は大きな修繕等は発生していませんが、今後見込まれる老朽化に備えて計画的な管理を行います。

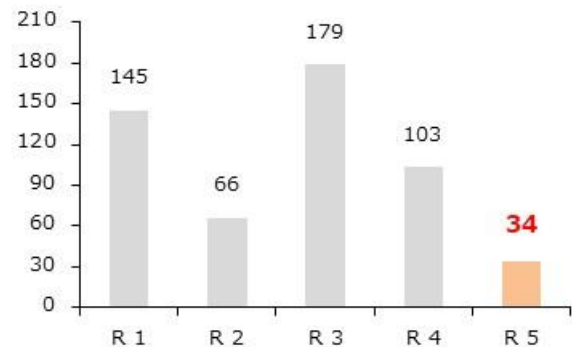
また、今回の契約から処理施設のほか、管きよの管理についても委託することとしました。

処理施設と比較し耐用年数が高い管きよは、現在のところ大規模な不具合はありませんが、除雪作業によるマンホールの破損で土砂の流入がたびたび発生しているため、その都度、吸引車や高圧洗浄車で滞留物を除去しています。

また、雨水などが侵入していると思われる管きよがあるため、誤接続や施設に破損等がないか、今後調査が必要となります。

55カ所あるマンホールポンプの管理については、通常の管理やトラブル時の初動確認対応を委託しておりますが、大雨時等トラブルが多発する場合は職員も並行して対応を行っております。

農集マンホールポンプ故障通報件数

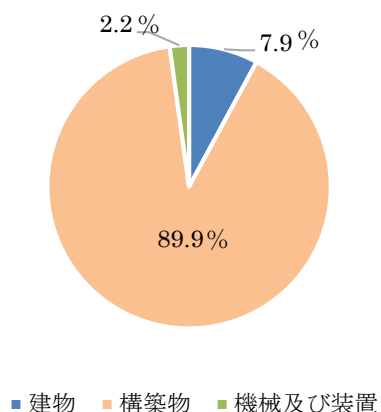


処理施設費（農集・小規模・税抜） 47,122 千円

委託料(施設維持管理費)	13,323 千円
動力費	14,119 千円
汚泥汲取料	17,978 千円
修繕費等	1,702 千円

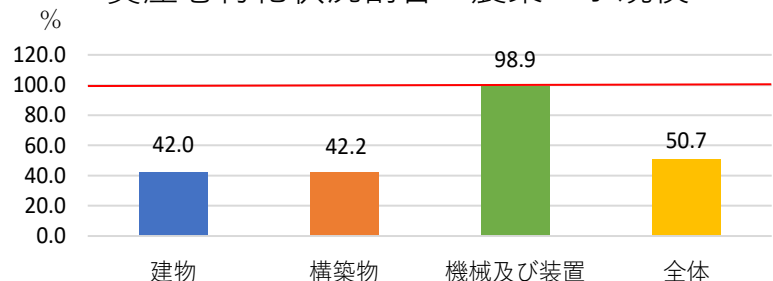
減価償却資産

農集・小規模資産構成比



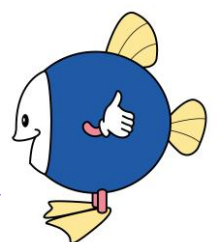
令和5年度末減価償却資産帳簿価額
85 億円

資産老朽化状況割合 農集・小規模



公共下水道より農業集落排水・小規模集合排水の供用開始は後になっているから全体としてみれば施設の老朽化率は100%を下回っているよ。

でも機械及び装置は耐用年数を超えてきているものもあって不具合もでてきているから計画的な更新が必要なんだ。



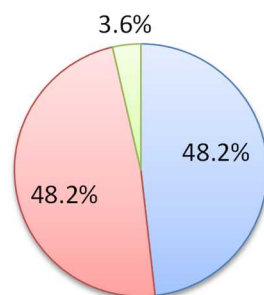
農業集落排水処理区域調査計画策定業務

令和5年度は、片寄処理場施設の調査を実施し、老朽化している設備の更新等、正常な運転稼働と健全な施設保全を目的に調査業務を行いました。

※総事業費（税込） 5,181 千円

財源内訳	交付金	2,500 千円
	地方債	2,500 千円
	その他	181 千円

農集調査計画財源割合

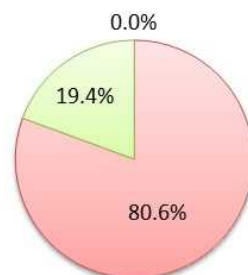


■ 交付金 ■ 地方債 ■ その他

農業集落排水処理施設等更新工事

管きょ施設の老朽化が進んできているため、大巻地区と長岡南地区のマンホールポンプの更新（各1基）や、老朽化した施設の設備を更新しました。今後も定期的な調査を行い、計画的に設備更新し施設の機能を維持していきます。

農集処理施設等更新工事



■ 交付金 ■ 地方債 ■ その他

更新工事（税込） 9,994 千円

財源内訳	交付金	0 千円
	地方債	8,050 千円
	その他	1,944 千円

処理施設工事費	水分
上澄水排出装置更新工事	5,280 千円
脱離液ポンプ更新工事	589 千円
高圧気中開閉器更新工事	759 千円

処理施設工事費	山王
電磁流量計更新工事	1,188 千円
マンホールポンプ設備更新	
大巻・長岡南	2,178 千円



上澄水排出装置



電磁流量計



脱離液ポンプ



高圧気中開閉器



マンホールポンプ

管理型浄化槽

浄化槽による汚水処理事業



水洗化人口 2,239 人(前年差△30 人)

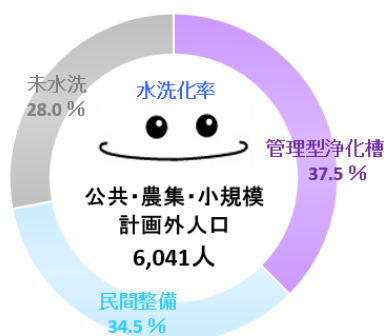
経費回収率 88.7%(前年差△0.4%)

町中央部の住宅密集地については公共下水道、農村集落は農業集落排水及び小規模集合排水により整備を進め、水洗化が可能となりました。しかし、集合処理区域外の地域においては、水洗化の方法が個人設置型の浄化槽等に限られている状態でした。

「町内どこに住んでいても同じ負担での快適な生活環境へ」を目標とする下水道事業では、集合処理区域外の地域を、個別処理区域とし、町が浄化槽を設置、管理をする管理型浄化槽事業を平成 18 年度からスタートしました。

その結果、集合処理方式が難しい地域においても、水洗化が進みました。令和 5 年度には、管理型浄化槽事業における水洗化人口は 2,239 人となり、水洗化人口のおよそ 1 割が、管理型浄化槽事業によるものとなっております。

水洗化状況

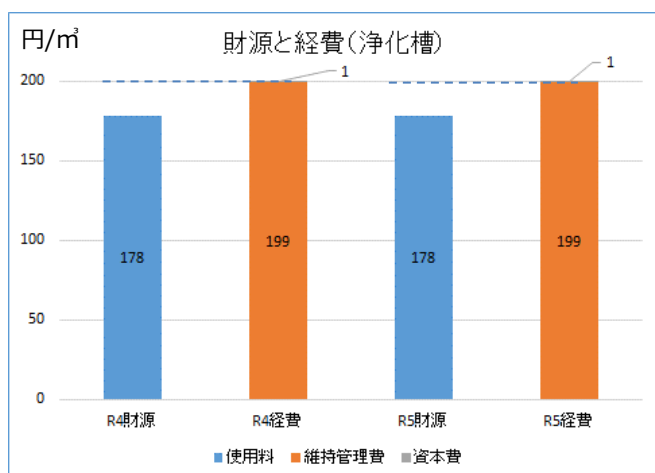


公共・農集・小規模の計画外人口の水洗化割合だよ。

公共や農集のように管路が整備されていなくても水洗化ができるのが浄化槽だよ。

対象の地域は人口減少・高齢化が進んでいる地域が多くて「後に住む人がいないかもしれないから」とためらってしまう人もいるんだ。水洗化を前向きに考えてほしいな。

財源と経費



近年の物価高騰の影響で令和 4 年度から維持管理費が上がってしまっていて使用料だけじゃ維持管理費を賄えなくなったんだ。

令和 4 年度から 5 年度にかけては物価高の影響は少ないけど今後の状況を注意しないといけないね。



※経費回収率 88.7% (前年差△0.4%)

有収水量 193,950 ㎡

整備と管理

維持管理・清掃（税抜） 37,549 千円

令和 5 年度も引き続き管理型浄化槽の清掃や維持管理業務を委託し、適切な運転管理を行いました。

また、浄化槽ブロワの配管の修繕（20 千円）を行いました。

浄化槽整備（税込） 17,435 千円

国の循環型社会形成推進交付金事業を活用し、浄化槽を 15 基整備しました。交付金以外の主な財源は、地方債及び内部留保資金です。

浄化槽整備財源割合



機器更新(税込) 3,024 千円

管理型浄化槽事業の始まりから 10 年以上が経過し、当初設置した浄化槽では、機器の老朽化が進んだことから、ブロワ（55 基）等の更新を行いました。

減価償却資産



資産名称 浄化槽
耐用年数 28 年
令和 5 年度整備 5 人槽 6 基
7 人槽 7 基
10 人槽 2 基



資産名称 ブロワ
耐用年数 10 年
令和 5 年度ブロワ更新 55 基

令和 5 年度末減価償却資産帳簿価額
4.9 億円

今後の見通し

令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間で 75 基の設置及び浄化槽処理促進区域の指定を行い、循環型社会形成推進交付金事業を活用しながら浄化槽市町村整備促進事業を進めます。

人口減少の加速化や技術的に困難な区域等、集合処理方式が難しくなった場合の受け皿となりうる事業でもあるため、今後の管理型浄化槽事業の可能性は依然として大きいものとなっております。

公共下水道のような集合処理方式を維持していくためには、1 ヘクタールあたり 40 人以上の人口が目安なんだ。これから人口減少が進むことが予想されるなかで、個別処理方式の管理型浄化槽は、人口に左右されないから、持続的に下水道を運営していくための 1 つの方法と言えるね。

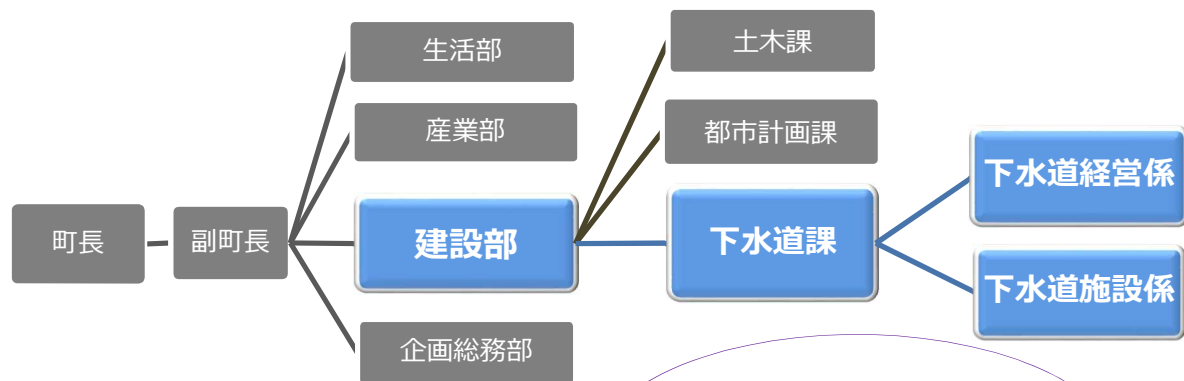


浄化槽設置基数推移



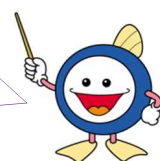
組織体制

組織図

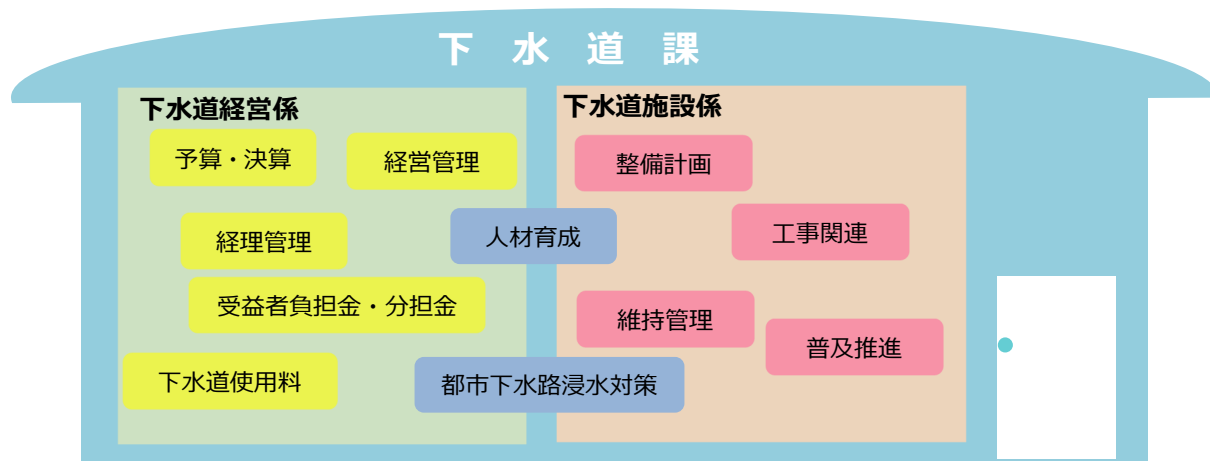


注：下水道課関連のみ詳細表示。生活部・産業部・企画総務部の課以降と議会・教育委員会(教育部)・農業委員会・監査委員・選挙管理委員会は省略しています

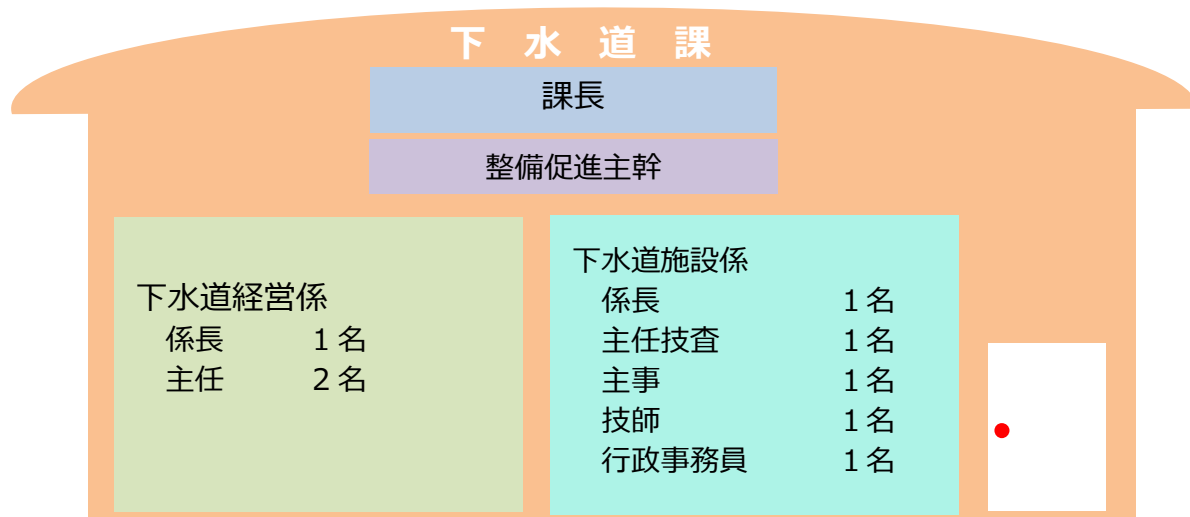
下水道課には、
経理部門の『下水道経営係』と
技術部門の『下水道施設係』が
あるよ。前までのページで紹介した
事業を2つの係で行うんだ。



各係の業務内容



職員構成



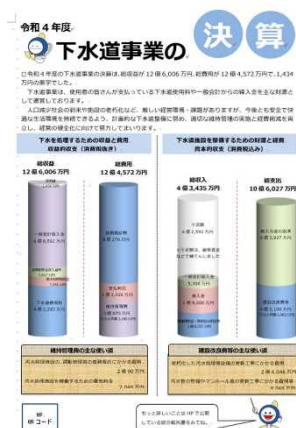
広報活動

広報誌への掲載

ホームページへの掲載やイベントの開催のみでは行き届きにくい情報を知ってもらい、下水道事業へ興味を持ってもらうきっかけを作るためまちの広報誌「紫波ネット」へ記事を掲載しています。

令和5年度は、下水道会計の決算、下水道・浄化槽の使い方について掲載しました。

少しでもみんなに下水道について知ってもらえたらうれしいな！



令和5年10月総合版

下水道の日企画展

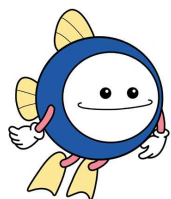
9月10日の「下水道の日」にあわせて、下水道について再認識してもらい、統合報告書を通して紫波町の下水道事業を知ってほしいという思いから、紫波町図書館と協力し、「下水道の日企画展」を開催しています。

昨年度はコロナも落ち着いてきたため、企画展の開催時に解説役の職員を配置しようとしたのですが、企画展開催日に新型コロナの感染が一時的に流行したため、資料等の展示のみ行うこととしました。

関連図書の貸出もあり、下水道について知ってもらう機会となりました。



企画展の様子



コロナが落ち着かなくて来てくれた人たちとお話ができなくて残念だったなあ。落ち着いたら前みたいにみんなとまたお話をしたいな！下水道は感染症の防止にも役立っているよ！

今後について

広報誌は、町内の全戸へ配布され、下水道事業へ関心が薄い方にも情報を届けることが出来るため、今後も掲載を継続するほか、接続推進するためのチラシの配布も行います。

企画展については、コロナ禍の影響で職員の配置ができませんでしたが、収束後は対面式のイベントを再開し、より親しみやすく興味関心を持ってもらえるような広報の方法を模索して参ります。また、事業の見える化を推進し、分かりやすい、伝わりやすい広報に努めて参ります。



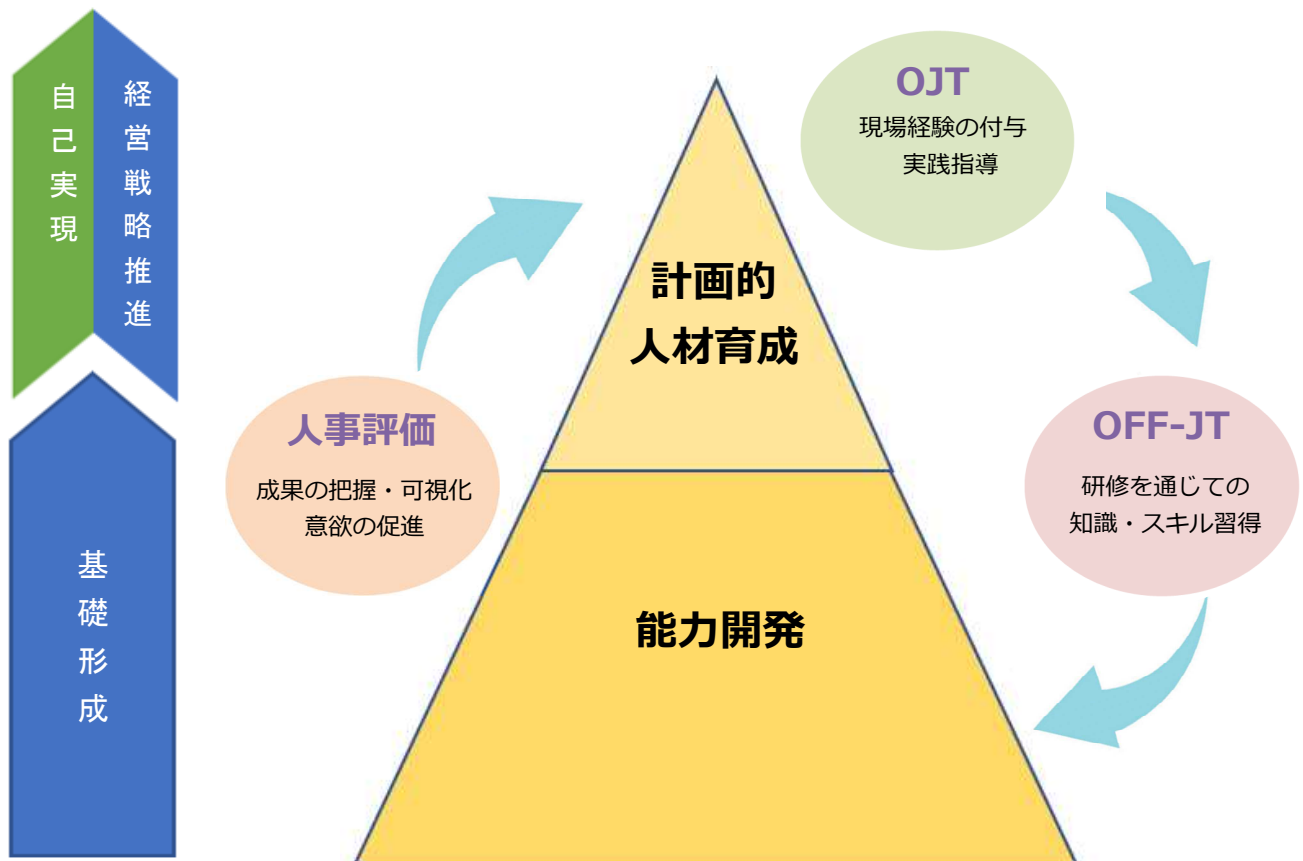
人材育成

育成方針

人事異動は、人材・組織マネジメントに欠かせない施策です。しかし、下水道事業は下水道技術にかかる専門的知識に加え、企業会計に関する知識を必要とするため、短期間での人事異動はサービスの低下を招く恐れがあります。早期に職員スキルを向上させ、一定以上の下水道サービスを継続的に提供するためには、組織として人材育成に取り組む必要があります。

そして、経営改善が叫ばれる今日において、職員一人ひとりが、経営的感覚をもって業務に取り組むことが重要と考えており、以下の考え方にに基づき、人材育成に取り組んでいます。

最終目標



取組内容

職員一人ひとりの能力を開発することが、少数精鋭集団を実現し、人員配置の適正化や、長時間労働解消等、経済合理性を高めるとともに働き方改革につながると考えています。

適正な業務遂行と経営戦略達成のため、必要な研修等に職員を派遣しています。そして、職員自らの意思で能力開発に取り組むなど、職員誰もが持つ「地域、生活をより良くしたい。そのために自分の能力を向上させたい。」といった思いを応援し、自己実現達成の後押しを行います。

中長期的な視野に立った場合、個人と事業の双方に対してマイナスとなる長時間労働を組織として減らすためには、業務の平準化が必要となります。そのため、業務の体系的分類を行い、基本的事項のマニュアル化を行うことで、課内での業務の流動性を高めるなど、時間外勤務の最小化に向けた取り組みを検討していきます。

監査委員制度の概要

監査委員の設置

監査委員は、地方自治法第 196 条の規定に基づき、知識経験を有する者および議員のうちから、町長が議会の同意を得て選任します。なお、紫波町では同上第 1 項ただし書の規定により、監査委員は、町議会の議員のうちから選任しないこととしております。

監査委員の役割

監査委員は、地方公共団体の財務に関する事務の執行および経営に係る事業の管理などを監査するために設置される機関であり、地方公共団体が行っている行政サービスが適法であるか、効率良く行われているか、不正がないかなど、幅広い観点から監査を行い、その結果を公表しています。

監査の過程では、違法あるいは不当を正し、不正を摘発する必要があることもありますが、監査の基本目的は、監査を通して地方公共団体の適法性、あるいは妥当性を確保、保障すること(行政運営の指導)にありますので、監査委員は、町長の指揮監督から職務上独立し、常に公正不偏の態度を保持して監査を実施しています。

監査委員は、1 人 1 人が独立して監査を行うことを原則としている独任制の機関です。このため、教育委員会や選挙管理委員会のような他の行政委員会と違って、複数の委員で構成されているにもかかわらず「監査委員会」という呼び方はしません。(監査結果の決定、意見の決定については、合議によるものとされています。)

紫波町監査委員



監査委員

箱崎 勝之 (知識経験)

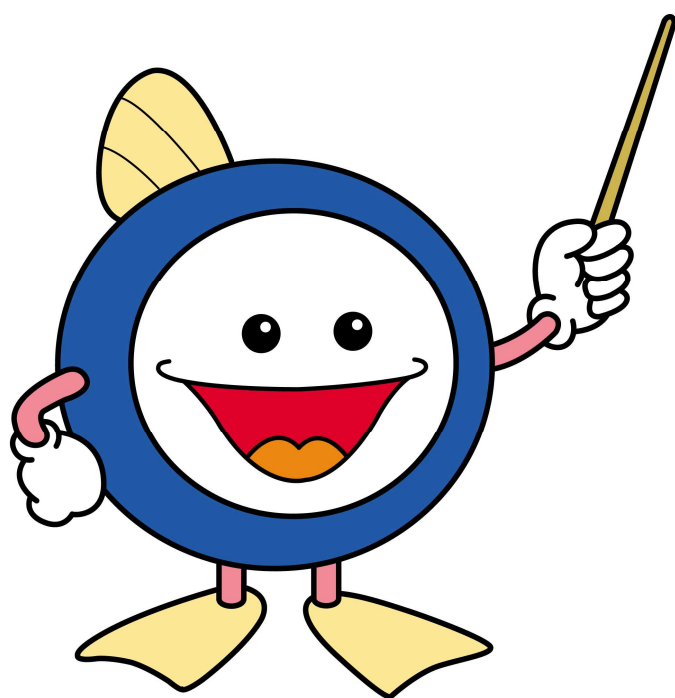
代表監査委員

熊谷 順太 (知識経験)

次のページからは

1年間の成績だよ！

財務データ 2023



2023 下水道事業会計 財務データ

P 28	損益計算書
P 30	貸借対照表
P 32	資本的収支経年比較
P 32	企業債利率別残高
P 33	キャッシュ・フロー計算書
P 34	未収金
P 35	業務状況
P 38	財務指標
P 42	その他

損益計算書経年比較

	令和4年度		令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年	対前年差引額
営業収益	496,284,621	39.4	499,353,568	39.9	100.6	3,068,947
下水道使用料	422,832,378	33.6	426,625,280	34.1	100.9	3,792,902
雨水処理負担金	73,452,243	5.8	72,728,288	5.8	99.0	△ 723,955
営業費用	1,106,752,127	88.8	1,126,003,187	90.2	101.7	19,251,060
管渠費	21,341,422	1.7	26,949,177	2.2	126.3	5,607,755
ポンプ場費	6,593,733	0.5	3,930,647	0.3	59.6	△ 2,663,086
紫波浄化センター費	151,415,386	12.2	149,905,996	12.0	99.0	△ 1,509,390
農業集落排水施設費	48,849,902	3.9	45,861,463	3.7	93.9	△ 2,988,439
小規模集合排水処理施設費	1,207,660	0.1	1,147,367	0.1	95.0	△ 60,293
管理型浄化槽費	36,945,870	3.0	37,549,320	3.0	101.6	603,450
総係費	42,352,520	3.4	43,879,694	3.5	103.6	1,527,174
減価償却費	794,230,088	63.8	808,822,836	64.8	101.8	14,592,748
資産減耗費	3,815,546	0.3	7,956,687	0.6	208.5	4,141,141
営業損益	△ 610,467,506		△ 626,649,619		102.7	△ 16,182,113
営業外収益	763,781,411	60.6	753,371,539	60.1	98.6	△ 10,409,872
受取利息及び配当金	33,931	0.0	151,075	0.0	445.2	117,144
他会計負担金	680,940,908	54.0	657,129,640	52.5	96.5	△ 23,811,268
他会計補助金	4,672,760	0.4	4,869,431	0.4	104.2	196,671
長期前受金戻入	78,101,042	6.2	90,778,362	7.2	116.2	12,677,320
雑収益	32,770	0.0	443,031	0.0	1,351.9	410,261
営業外費用	138,973,628	11.2	122,227,007	9.8	87.9	△ 16,746,621
支払利息及び企業債取扱諸費	134,259,677	10.8	121,006,030	9.7	90.1	△ 13,253,647
雑支出	4,713,951	0.4	1,220,977	0.1	25.9	△ 3,492,974
経常損益	14,340,277		4,494,913		31.3	△ 9,845,364
当期純損益	14,340,277		4,494,913		31.3	△ 9,845,364

要素別費用比較表

	令和4年度		令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年	対前年差引額
職員給与費等	28,968,271	2.3	22,544,164	1.8	77.8	△ 6,424,107
基本給	16,908,000	—	12,966,300	—	76.7	△ 3,941,700
手当	5,336,319	—	4,273,621	—	80.1	△ 1,062,698
法定福利費	5,113,952	—	3,792,243	—	74.2	△ 1,321,709
賞与引当金繰入額	1,610,000	—	1,512,000	—	93.9	△ 98,000
支払利息	134,259,677	10.8	121,006,030	9.7	90.1	△ 13,253,647
企業債利息	134,259,677	—	121,006,030	—	90.1	△ 13,253,647
減価償却費	794,230,088	63.7	808,822,836	64.8	101.8	14,592,748
動力費	22,040,876	1.8	19,607,767	1.6	89.0	△ 2,433,109
光熱水費	1,202,309	0.1	995,128	0.1	82.8	△ 207,181
通信運搬費	1,618,936	0.1	1,597,488	0.1	98.7	△ 21,448
修繕費	872,000	0.1	2,896,000	0.2	332.1	2,024,000
材料費	44,800	0.0	44,200	0.0	98.7	△ 600
委託料	228,230,659	18.3	236,321,260	18.9	103.5	8,090,601
その他	34,258,139	2.8	34,395,321	2.8	100.4	137,182
費用合計	1,245,725,755	100.0	1,248,230,194	100.0	100.2	2,504,439

基本給は給料及び扶養手当の合計額である。

事業別損益計算書

(単位：円)

	事業計	公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
営業収益	499,353,568	396,528,838	67,710,290	630,450	34,483,990
下水道使用料	426,625,280	323,800,550	67,710,290	630,450	34,483,990
雨水処理負担金	72,728,288	72,728,288	0	0	0
その他営業収益	0	0	0	0	0
営業費用	1,126,003,187	716,852,998	340,912,442	3,556,929	64,680,818
管渠費	26,949,177	17,377,789	9,571,388	0	0
ポンプ場費	3,930,647	3,930,647	0	0	0
紫波浄化センター費	149,905,996	149,905,996	0	0	0
農業集落排水施設費	45,861,463	0	45,861,463	0	0
小規模集合排水処理施設費	1,147,367	0	0	1,147,367	0
管理型浄化槽費	37,549,320	0	0	0	37,549,320
受託事業費	0	0	0	0	0
総係費	43,879,694	39,524,134	3,063,600	25,200	1,266,760
減価償却費	808,822,836	502,827,863	277,851,935	2,384,362	25,758,676
資産減耗費	7,956,687	3,286,569	4,564,056	0	106,062
営業損益	△ 626,649,619	△ 320,324,160	△ 273,202,152	△ 2,926,479	△ 30,196,828
営業外収益	753,371,539	319,013,994	396,407,942	3,561,019	34,388,584
受取利息及び配当金	151,075	151,075	0	0	0
他会計負担金	657,129,640	255,966,607	372,951,669	2,265,652	25,945,712
他会計補助金	4,869,431	0	0	537,341	4,332,090
長期前受金戻入	90,778,362	62,783,896	23,130,434	753,250	4,110,782
雑収益	443,031	112,416	325,839	4,776	0
営業外費用	122,227,007	54,407,187	62,883,928	682,395	4,253,497
支払利息及び企業債取扱諸費	121,006,030	53,361,783	62,817,951	634,540	4,191,756
雑支出	1,220,977	1,045,404	65,977	47,855	61,741
経常損益	4,494,913	△ 55,717,353	60,321,862	△ 47,855	△ 61,741
特別利益	0	0	0	0	0
その他特別利益	0	0	0	0	0
当期純損益	4,494,913	△ 55,717,353	60,321,862	△ 47,855	△ 61,741
前年度繰越欠損金	504,768,010	250,453,725	215,325,575	△ 492,893	39,481,603
当年度未処理欠損金	500,273,097	306,171,078	155,003,713	△ 445,038	39,543,344

事業別要素別費用比較表

(単位：円)

	事業計	公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
職員給与費	22,544,164	22,544,164	0	0	0
基本給	12,966,300	12,966,300	0	0	0
手当	4,273,621	4,273,621	0	0	0
法定福利費	3,792,243	3,792,243	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,512,000	1,512,000	0	0	0
支払利息	121,006,030	53,361,783	62,817,951	634,540	4,191,756
企業債利息	121,006,030	53,361,783	62,817,951	634,540	4,191,756
減価償却費	808,822,836	502,827,863	277,851,935	2,384,362	25,758,676
動力費	19,607,767	2,516,997	16,866,723	224,047	0
光熱水費	995,128	272,283	702,485	20,360	0
通信運搬費	1,597,488	579,751	999,785	17,952	0
修繕費	2,896,000	2,267,000	609,000	0	20,000
材料費	44,200	44,200	0	0	0
委託料	236,321,260	176,100,634	20,707,438	749,208	38,763,980
その他	34,395,321	10,745,510	23,241,053	208,855	199,903
費用合計	1,248,230,194	771,260,185	403,796,370	4,239,324	68,934,315

基本給は給料及び扶養手当の合計額である。

貸借対照表経年比較

	令和4年度		令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年差引額
資 産 の 部						
固定資産	21,146,768,168	94.6	20,564,628,877	93.9	97.2	△ 582,139,291
有形固定資産	21,146,768,168	94.6	20,564,628,877	93.9	97.2	△ 582,139,291
土地	211,432,284	1.0	211,432,284	1.0	100.0	0
建物	1,159,668,633	5.2	1,115,178,067	5.1	96.2	△ 44,490,566
取得価格	1,689,123,450	-	1,689,123,450	-	-	-
減価償却累計額	529,454,817	-	573,945,383	-	-	-
構築物	18,047,459,304	80.7	17,608,592,694	80.4	97.6	△ 438,866,610
取得価格	25,582,409,048	-	25,789,328,844	-	-	206,919,796
減価償却累計額	7,534,949,744	-	8,180,736,150	-	-	645,786,406
機械及び装置	1,562,591,926	7.0	1,450,776,042	6.6	92.8	△ 111,815,884
取得価格	2,937,776,436	-	2,939,932,602	-	-	2,156,166
減価償却累計額	1,375,184,510	-	1,489,156,560	-	-	113,972,050
車両運搬具	101,750	0.0	101,750	0.0	100.0	0
取得価格	101,750	-	101,750	-	-	0
減価償却累計額	0	-	-	-	-	0
工具、器具及び備品	800,016	0.0	792,516	0.0	99.1	△ 7,500
取得価格	2,259,316	-	2,259,316	-	-	0
減価償却累計額	1,459,300	-	1,466,800	-	-	7,500
建設仮勘定	164,714,255	0.7	177,755,524	0.8	107.9	13,041,269
流動資産	1,211,016,428	5.4	1,345,227,714	6.1	111.1	134,211,286
現金預金	1,144,851,181	5.1	1,289,074,464	5.9	112.6	144,223,283
未収金	67,340,965	0.3	57,300,463	0.2	85.1	△ 10,040,502
貸倒引当金△	1,175,718	0.0	1,147,213	0.0	97.6	△ 28,505
資 産 合 計	22,357,784,596	100.0	21,909,856,591	100.0	98.0	△ 447,928,005
負 債 の 部						
固定負債	6,110,582,745	27.3	5,586,472,749	25.5	91.4	△ 524,109,996
企業債	6,110,582,745	27.3	5,586,472,749	25.5	91.4	△ 524,109,996
流動負債	732,158,753	3.3	704,825,063	3.2	96.3	△ 27,333,690
企業債	619,829,403	2.8	593,409,996	2.7	95.7	△ 26,419,407
未払金	105,581,487	0.5	100,870,785	0.5	95.5	△ 4,710,702
引当金	2,740,000	0.0	2,977,000	0.0	108.6	237,000
その他流動負債	4,007,863	0.0	7,567,282	0.0	188.8	3,559,419
繰延収益	2,069,263,903	9.3	2,166,189,110	9.9	104.7	187,703,569
長期前受金	2,769,101,809	12.4	2,956,805,378	13.5	106.8	187,703,569
収益化累計額	699,837,906	3.1	790,616,268	3.6	113.0	90,778,362
負 債 合 計	8,912,005,401	39.9	8,457,486,922	38.6	94.9	△ 454,518,479
資 本 の 部						
資本金	13,948,493,672	62.4	13,950,392,672	63.7	100.0	1,899,000
自己資本金	13,948,493,672	62.4	13,950,392,672	63.7	100.0	1,899,000
固有資本金	13,255,088,399	59.3	13,255,088,399	60.5	100.0	0
繰入資本金	693,405,273	3.1	695,304,273	3.2	100.3	1,899,000
剰余金	△ 502,714,477	△ 2.2	△ 498,023,003	△ 2.3	99.1	4,691,474
資本剰余金	2,053,533	0.0	2,250,094	0.0	109.6	196,561
その他資本剰余金	2,053,533	0.0	2,250,094	0.0	109.6	196,561
利益剰余金	△ 504,768,010	△ 2.3	△ 500,273,097	△ 2.3	99.1	4,494,913
当年度未処理欠損金	504,768,010	2.3	500,273,097	2.3	99.1	△ 4,494,913
資 本 合 計	13,445,779,195	60.1	13,452,369,669	61.4	100.0	6,590,474
負 債 資 本 合 計	22,357,784,596	100.0	21,909,856,591	100.0	98.0	△ 447,928,005

事業別貸借対照表

(単位：円)

	事業	計	公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
資 産 の 部						
固 定 資 産	20,564,628,877	11,543,707,796	8,470,533,987	54,401,904	495,985,190	
有形固定資産	20,564,628,877	11,543,707,796	8,470,533,987	54,401,904	495,985,190	
土 地	211,432,284	181,461,533	28,726,751	1,244,000	0	
建 物	1,689,123,450	729,399,784	954,728,974	4,994,692	0	
減価償却累計額	573,945,383	288,739,285	283,803,593	1,402,505	0	
構 築 物	25,789,328,844	14,131,425,977	10,817,347,005	76,392,519	764,163,343	
減価償却累計額	8,180,736,150	4,651,190,752	3,233,059,383	28,021,862	268,464,153	
機 械 及 び 装 置	2,939,932,602	2,422,940,011	509,892,551	7,100,040	0	
減価償却累計額	1,489,156,560	1,148,761,592	334,489,988	5,904,980	0	
車 両 運 搬 具	101,750	101,750	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	
工具、器具及び備	2,259,316	2,259,316	0	0	0	
減価償却累計額	1,466,800	1,466,800	0	0	0	
建 設 仮 勘 定	177,755,524	166,277,854	11,191,670	0	286,000	
流 動 資 産	1,345,227,714	1,235,283,276	38,764,471	1,457,295	69,722,672	
現 金 預 金	1,289,074,464	1,194,747,970	32,730,160	1,111,528	60,484,806	
未 収 金	57,300,463	41,126,720	6,590,110	345,767	9,237,866	
貸 倒 引 当 金	1,147,213	591,414	555,799	0	0	
資 産 合 計	21,909,856,591	12,778,991,072	8,509,298,458	55,859,199	565,707,862	
負 債 の 部						
固 定 負 債	5,586,472,749	2,965,014,927	2,326,359,903	34,240,751	260,857,168	
企 業 債	5,586,472,749	2,965,014,927	2,326,359,903	34,240,751	260,857,168	
流 動 負 債	704,825,063	319,193,277	362,871,455	4,388,635	18,371,696	
企 業 債	593,409,996	226,053,674	350,468,551	4,250,218	12,637,553	
未 払 金	100,870,785	90,098,603	8,185,622	138,417	2,448,143	
うち営業未払金	37,324,038	27,310,856	7,426,622	138,417	2,448,143	
うち建設改良未払金	30,465,567	29,706,567	759,000	0	0	
うちその他未払金等	33,081,180	33,081,180	0	0	0	
引 当 金	2,977,000	2,691,000	0	0	286,000	
そ の 他 流 動 負 債	7,567,282	350,000	4,217,282	0	3,000,000	
繰 延 収 益	2,166,189,110	1,740,627,787	318,645,133	3,461,009	103,455,181	
長 期 前 受 金	2,956,805,378	2,182,878,446	623,645,796	15,120,922	135,160,214	
収 益 化 累 計 額	790,616,268	442,250,659	305,000,663	11,659,913	31,705,033	
負 債 合 計	8,457,486,922	5,024,835,991	3,007,876,491	42,090,395	382,684,045	
資 本 の 部						
資 本 金	13,950,392,672	8,060,326,159	5,654,308,315	13,191,037	222,567,161	
自己資本金	13,950,392,672	8,060,326,159	5,654,308,315	13,191,037	222,567,161	
固 有 資 本 金	13,255,088,399	7,470,779,835	5,563,344,315	42,088	220,922,161	
繰 入 資 本 金	695,304,273	589,546,324	90,964,000	13,148,949	1,645,000	
剰 余 金	△ 498,023,003	△ 306,171,078	△ 152,886,348	577,767	△ 39,543,344	
資本剰余金	2,250,094	0	2,117,365	132,729	0	
その他資本剰余金	2,250,094	0	2,117,365	132,729	0	
利 益 剰 余 金	△ 500,273,097	△ 306,171,078	△ 155,003,713	445,038	△ 39,543,344	
当年度未処理欠損	500,273,097	306,171,078	155,003,713	△ 445,038	39,543,344	
資 本 合 計	13,452,369,669	7,754,155,081	5,501,421,967	13,768,804	183,023,817	
負 債 資 本 合 計	21,909,856,591	12,778,991,072	8,509,298,458	55,859,199	565,707,862	

資本的収支決算状況経年比較（税込）

（単位：円・％）

	令和４年度		令和５年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年	対前年差引額
資本的収入	434,346,570	100.0	146,307,368	100.0	33.7	△ 288,039,202
建設改良企業債	194,000,000	44.7	69,300,000	47.4	35.7	△ 124,700,000
国庫補助金	168,968,000	38.9	23,786,000	16.3	14.1	△ 145,182,000
受益者負担金	795,802	0.2	278,322	0.2	35.0	△ 517,480
分担金	2,360,644	0.5	2,816,500	1.9	119.3	455,856
他会計負担金	50,363,424	11.6	48,227,546	33.0	95.8	△ 2,135,878
他会計出資金	2,715,000	0.6	1,899,000	1.2	69.9	△ 816,000
その他資本的収入	15,143,700	3.5	0	－	皆減	△ 15,143,700
資本的支出	1,060,264,532	100.0	748,843,612	100.0	70.6	△ 300,183,452
建設改良事務費	25,491,179	2.4	21,778,443	2.9	85.4	△ 3,712,736
公共下水道建設改良費	337,496,492	31.8	71,601,376	9.6	21.2	△ 265,895,116
農業集落排水建設改良費	45,090,100	4.3	15,174,500	2.0	33.7	△ 29,915,600
小規模集合排水処理施設建設改良費	660,000	0.1	0	－	皆減	△ 660,000
浄化槽整備費	12,260,600	1.2	20,459,890	2.7	166.9	8,199,290
企業債償還金	639,266,161	60.2	619,829,403	82.8	97.0	△ 19,436,758

企業債利率別残高

（単位：円）

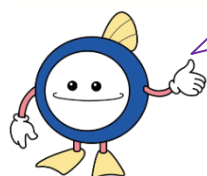
利 率	事 業 計	公 共 下 水 道	農 業 集 落 排 水	小規模集合排水	管理型浄化槽
8.0%以上	0	0	0	0	0
7.5%以上8.0%未満	0	0	0	0	0
7.0%以上7.5%未満	0	0	0	0	0
6.5%以上7.0%未満	0	0	0	0	0
6.0%以上6.5%未満	0	0	0	0	0
5.5%以上6.0%未満	0	0	0	0	0
5.0%以上5.5%未満	0	0	0	0	0
4.5%以上5.0%未満	4,735,356	0	4,735,356	0	0
4.0%以上4.5%未満	0	0	0	0	0
3.5%以上4.0%未満	47,495,219	4,815,885	42,679,334	0	0
3.0%以上3.5%未満	97,767,578	24,524,134	73,243,444	0	0
2.5%以上3.0%未満	128,771,645	62,627,859	66,143,786	0	0
2.0%以上2.5%未満	3,581,332,329	1,264,753,182	2,185,656,220	16,267,339	114,655,588
1.5%以上2.0%未満	721,280,227	551,119,723	117,502,732	0	52,657,772
1.0%以上1.5%未満	807,441,022	592,853,427	155,167,582	22,223,630	37,196,383
1.0%未満	791,059,369	690,374,391	31,700,000	0	68,984,978
起債前借	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高	6,179,882,745	3,191,068,601	2,676,828,454	38,490,969	273,494,721

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	事業計	公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益（△は当年度純損失）	4,494,913	△ 55,717,353	60,321,862	△ 47,855	△ 61,741
減価償却費	808,822,836	502,827,863	277,851,935	2,384,362	25,758,676
引当金の増加額（△は減少）	△ 126,505	△ 126,505	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 90,778,362	△ 62,783,896	△ 23,130,434	△ 753,250	△ 4,110,782
受取利息及び受取配当金	△ 151,075	△ 151,075	0	0	0
支払利息	121,006,030	53,361,783	62,817,951	634,540	4,191,756
有形固定資産除却損	7,816,687	3,286,569	4,424,056	0	106,062
未収金の増減額（△は増加）	725,109	1,261,989	24,156	267,611	△ 828,647
未払金の増減額（△は減少）	13,383,672	13,267,240	148,103	53,634	△ 85,305
その他流動負債の増減額（△は減少）	3,559,419	△ 4,460	3,563,879	0	0
小 計	868,752,724	455,222,155	386,021,508	2,539,042	24,970,019
利息及び配当金の受取額	151,075	151,075	0	0	0
利息の支払額	△ 121,006,030	△ 53,361,783	△ 62,817,951	△ 634,540	△ 4,191,756
** 業務活動によるキャッシュフロー **	747,897,769	402,011,447	323,203,557	1,904,502	20,778,263
(うち雨水処理負担金を除く一般会計からの補助金等)	661,999,071	255,966,607	372,951,669	2,802,993	30,277,802
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 161,719,066	△ 123,783,749	△ 13,286,563	0	△ 24,648,754
国庫補助金等による収入	23,786,000	14,500,000	2,500,000	0	6,786,000
受益者負担金等による収入	3,285,715	426,115	823,000	0	2,036,600
** 投資活動によるキャッシュ・フロー **	△ 134,647,351	△ 108,857,634	△ 9,963,563	0	△ 15,826,154
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	69,300,000	49,900,000	9,800,000	0	9,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 597,578,181	△ 224,514,535	△ 357,181,792	△ 4,185,416	△ 11,696,438
他会計からの負担金による収入	57,352,046	12,604,023	44,073,485	674,538	0
他会計からの出資金による収入	1,899,000	0	0	1,899,000	0
** 財務活動によるキャッシュ・フロー **	△ 469,027,135	△ 162,010,512	△ 303,308,307	△ 1,611,878	△ 2,096,438
4 資金増加高	144,223,283	131,143,301	9,931,687	292,624	2,855,671
5 資金期首残高	1,144,851,181	1,063,604,669	22,798,473	818,904	57,629,135
6 資金期末残高	1,289,074,464	1,194,747,970	32,730,160	1,111,528	60,484,806

Q、キャッシュ・フロー計算書って何？



A、一会計期間のキャッシュ(容易に換金可能な普通預金・当座預金等)の増減を示したものです。キャッシュ・フロー計算書は貸借対照表や損益計算書では把握できない資金の変動に関する情報を把握することができます。損益計算書上で利益を計上していても、資金不足に陥り事業を継続できなくなる場合があります。反対にたとえ赤字だとしても、資金繰りがつければ当面のところ事業を維持できます。

未収金

			調 定 額 又 は 前 年 度 繰 越 額	収 納 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	当 年 度 末 未 収 金
下水道事業	営業収益	下水道使用料	513,483,807	469,292,444	91.4	28,505	44,162,858
		公共下水道使用料	390,502,246	356,241,506	91.2	28,505	34,232,235
		当年度	356,180,605	323,223,527	90.7	0	32,957,078
		前年度以前	34,321,641	33,017,979	96.2	28,505	1,275,157
		農業集落排水使用料	80,948,658	74,478,448	92.0	0	6,470,210
		当年度	74,481,319	68,026,926	91.3	0	6,454,393
		前年度以前	6,467,339	6,451,522	99.8	0	15,817
		小規模集合排水使用料	780,098	704,099	90.3	0	75,999
		当年度	693,495	617,496	89.0	0	75,999
		前年度以前	86,603	86,603	100.0	0	0
		管理型浄化槽使用料	41,252,805	37,868,391	91.8	0	3,384,414
		当年度	37,932,389	34,547,975	91.1	0	3,384,414
	前年度以前	3,320,416	3,320,416	100.0	0	0	
	益	他会計負担金	72,728,288	65,939,503	90.7	0	6,788,785
		一般会計負担金	72,728,288	65,939,503	90.7	0	6,788,785
		当年度	72,728,288	65,939,503	90.7	0	6,788,785
	営業外収益	受取利息及び配当金	151,075	151,075	100.0	0	0
		当年度預金利息	151,075	151,075	100.0	0	0
		一般会計負担金	657,129,640	655,475,851	99.7	0	1,653,789
		当年度	657,129,640	655,475,851	99.7	0	1,653,789
		一般会計補助金	4,869,431	400,000	8.2	0	4,469,431
		当年度一般会計補助金	4,869,431	400,000	8.2	0	4,469,431
		雑収益	423,417	423,417	100.0	0	0
		手数料等	423,417	423,417	100.0	0	0
資本的収入	国庫補助金	国庫補助金	23,786,000	23,786,000	100.0	0	0
		社会資本整備総合交付金	14,500,000	14,500,000	100.0	0	0
		農山漁村地域整備交付金	2,500,000	2,500,000	100.0	0	0
		循環型社会形成推進交付金	6,786,000	6,786,000	100.0	0	0
	受益者負担金及び分担金	受益者負担金	427,015	321,315	75.2	0	105,700
		公共下水道	427,015	321,315	75.2	0	105,700
		当年度	278,322	249,422	89.6	0	28,900
		前年度以前	148,693	71,893	48.3	0	76,800
		分担金	3,084,300	2,964,400	96.1	0	119,900
		公共下水道	104,800	104,800	100.0	0	0
		当年度	49,900	49,900	100.0	0	0
		前年度以前	54,900	54,900	100.0	0	0
		農業集落排水	942,900	823,000	87.3	0	119,900
		当年度	730,000	730,000	100.0	0	0
		前年度以前	212,900	93,000	43.7	0	119,900
		管理型浄化槽	2,036,600	2,036,600	100.0	0	0
		当年度	2,036,600	2,036,600	100.0	0	0
	其他会計	一般会計負担金	48,227,546	48,227,546	100.0	0	0
		当年度	48,227,546	48,227,546	100.0	0	0
		其他会計出資金	1,899,000	1,899,000	100.0	0	0
		当年度	1,899,000	1,899,000	100.0	0	0
合 計			1,326,209,519	1,268,880,551	95.7	28,505	57,300,463

業務状況							
項目	単位	R 3	R 4	R 5	前年比較		
					増減	比率	
行政区域内人口 (A) ※1	人	33,024	32,913	32,717	△196	99.4%	
処理区域内人口 (B) ※2	人	28,893	28,933	28,851	△82	99.7%	
下水道普及率 (B/A)	%	87.5	88.0	88.2	0.2	100.2%	
下水道普及率 (民間整備含※3)	%	94	94.3	94.6	0.3	100.3%	
水洗化人口 (C)	人	27,052	27,309	27,336	27	100.1%	
未水洗化人口 (B-C)	人	1,841	1,624	1,515	△109	93.3%	
水洗化世帯数	世帯	10,251	10,459	10,640	181	101.7%	
水洗化率 (C/A)	%	81.9	83.0	83.6	0.6	100.7%	
水洗化率 (民間整備含)	%	89.4	90.4	90.9	0.5	100.6%	
水洗化率 (C/B)	%	93.6	94.4	94.7	0.30	100.3%	
年間総処理水量 (D)	m3	2,768,019	2,823,494	2,844,565	21,071	100.7%	
一日平均処理水量	m3	7,583.6	7,735.6	7,793.0	57	100.7%	
年間有収水量 (E)	m3	2,399,730	2,388,851	2,400,784	11,933	100.5%	
有収率 (E/D)	%	86.7	84.6	84.4	△ 0.2	99.8%	
職員数	人	8	8	7	△1	87.5%	
使用料収入 (F)	千円	419,713	422,832	426,625	3,793	100.9%	
有収水量※4 1m3あたり	使用料収入 (F/E)	円	174.90	177.70	0.70	100.4%	
	汚水処理原価 (G)	円	185.65	203.24	11.76	106.1%	
	経費回収率((F/E)/G)※5	%	94.2	87.4	-5.0	94.6%	

※1 紫波町人口

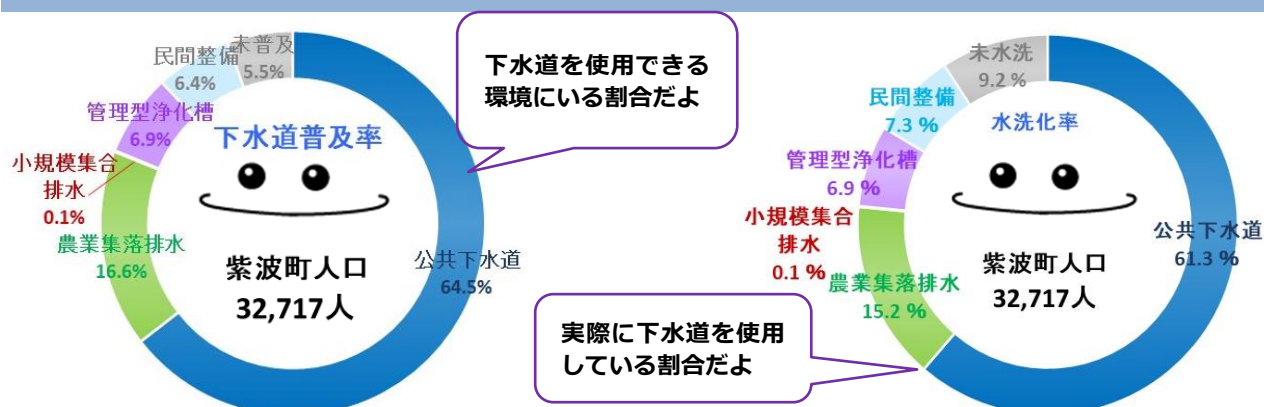
※2 公共下水道・農業集落排水・小規模集合排水の整備済区域および管理型浄化槽設置済人口

※3 個人設置浄化槽・補助設置浄化槽・開発行為設置コミュニティプラント（大型浄化槽）

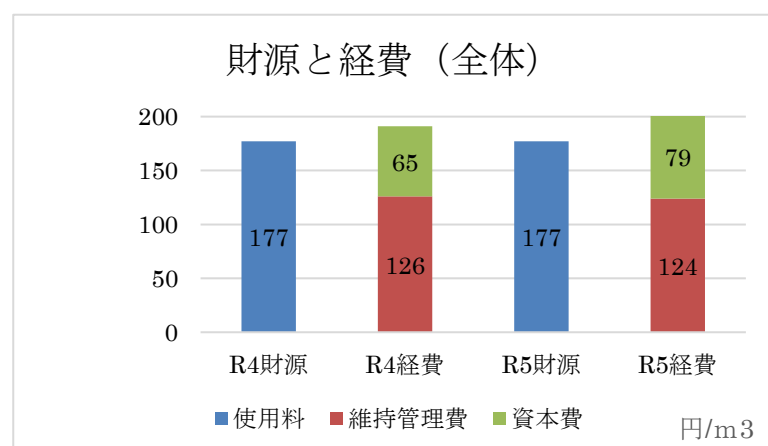
※4 使用料徴収の対象となった水量

※5 汚水処理にかかる経費のうち使用料収入で賄える割合

水洗化状況

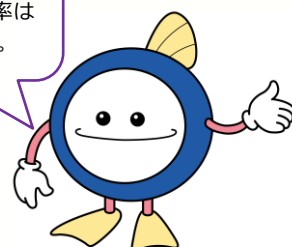


経費と財源のイメージ



※経費回収率 87.4% (前年差△5.0%)
有収水量 2,400,784 m³

財源-経費<0
だから「損失」だね。
全体での経費回収率は
87.4%になったよ。



業務状況（事業別）

【公共下水道】

項目	単位	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	前年比較	
							増減	比率
行政区域内人口 (A) ※1	人	33,090	33,049	33,024	32,913	32,717	△196	99.4%
全体計画排水面積	ha	867	867	880	880	880	0	100.0%
現在排水区域面積	ha	662	665	665	665	666	1	100.1%
全体計画排水人口	人	19,600	19,600	19,600	19,600	19,600	0	100.0%
処理区域内人口 (B) ※2	人	20,129	20,427	20,943	21,024	21,098	74	100.4%
下水道普及率 (B/A)	%	60.9	61.8	63.4	63.9	64.5	0.6	100.9%
水洗化人口 (C)	人	18,958	19,340	19,654	19,886	20,048	162	100.8%
未水洗化人口 (B-C)	人	1,171	1,087	1,289	1,138	1,050	△88	92.3%
水洗化世帯数	世帯	7,297	7,567	7,742	7,891	8,052	161	102.0%
水洗化率 (C/A)	%	57.4	58.5	59.5	60.4	61.3	0.9	101.5%
水洗化率 (C/B)	%	94.2	94.7	93.8	94.6	95.0	0.4	100.4%
水洗化率（民間整備含※3）	%	95.2	95.6	94.9	95.6	95.9	0.3	100.3%
管渠延長	km	150.82475	151.23275	151	152	153	1	100.7%
年間総処理水量 (D)	m3	2,028,190	2,101,119	2,093,268	2,147,290	2,165,519	18,229	100.8%
一日平均処理水量	m3	5,541.5	5,756.5	5,735.0	5,883.0	5,932.9	50	100.8%
年間有収水量 (E)	m3	1,702,716	1,773,592	1,786,621	1,804,416	1,814,509	10,093	100.6%
有収率 (E/D)	%	84.4	84.4	85.4	84	83.8	△ 0.2	99.8%
職員数	人	6	7	7	7	6	△1	85.7%
使用料収入 (F)	千円	303,476	314,552	316,713	320,451	323,801	3,349	101.0%
有収水量※4 1m3あたり	使用料収入 (F/E)	円	178.23	177.35	177.27	178.45	0.86	100.5%
	汚水処理原価 (G)	円	202.00	182.59	191.07	209.30	17.20	109.0%
	経費回収率((F/E)/G)※5	%	87.8	97.1	92.8	85.3	△ 7.10	92.3%

【農業集落排水】

項目	単位	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	前年比較	
							増減	比率
行政区域内人口 (A) ※1	人	33,090	33,049	33,024	32,913	32,717	△196	99.4%
処理区域内人口 (B) ※2	人	5,905	5,763	5,655	5,562	5,440	△122	97.8%
下水道普及率 (B/A)	%	17.9	17.4	17.1	16.9	16.6	△0.3	98.2%
水洗化人口 (C)	人	5,305	5,205	5,111	5,084	4,982	△102	98.0%
未水洗化人口 (B-C)	人	600	558	544	478	458	△20	95.8%
水洗化世帯数	世帯	1,703	1,708	1,726	1,759	1,765	6	100.3%
水洗化率 (C/A)	%	16.1	15.7	15.5	15.4	15.2	△ 0.2	98.7%
水洗化率 (C/B)	%	89.8	90.3	90.4	91.4	91.6	0.2	100.2%
水洗化率（民間整備含※3）	%	91.7	92.2	92.3	93.5	93.7	0.2	100.2%
管渠延長	km	149	149	149	149	149	△0	99.7%
年間総処理水量 (D)	m3	458,449	480,339	476,808	480,627	480,629	2	100.0%
一日平均処理水量	m3	1,256.0	1,316.0	1,306.3	1,316.8	1,316.8	0.0	100.0%
年間有収水量 (E)	m3	391,578	400,641	397,423	389,537	388,618	△919	99.8%
有収率 (E/D)	%	85.4	83.4	83.4	81.0	80.9	△ 0.1	99.9%
職員数	人	1	0	0	0	0	0	#DIV/0!
使用料収入 (F)	千円	67,462	69,281	68,698	67,624	67,710	86	100.1%
有収水量※4 1m3あたり	使用料収入 (F/E)	円	172.28	172.93	173.82	174.23	0.41	100.2%
	汚水処理原価 (G)	円	171.52	172.93	172.97	175.15	△ 7.83	95.7%
	経費回収率((F/E)/G)※5	%	100.4	100.0	99.9	99.5	4.60	104.8%

【小規模集合排水】

項目		単位	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	前年比較	
								増減	比率
行政区域内人口 (A) ※1		人	33,090	33,049	33,024	32,913	32,717	△196	99.4%
処理区域内人口 (B) ※2		人	59	58	58	54	49	△5	90.7%
下水道普及率 (B/A)		%	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	△ 0.1	50.0%
水洗化人口 (C)		人	50	50	50	46	42	△4	91.3%
未水洗化人口 (B-C)		人	9	8	8	8	7	△1	87.5%
水洗化世帯数		世帯	17	17	17	17	16	△1	94.1%
水洗化率 (C/A)		%	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	△ 0.1	50.0%
水洗化率 (C/B)		%	84.7	86.2	86.2	85.2	85.7	0.5	100.6%
水洗化率 (民間整備含※3)		%	84.7	86.2	86.2	85.2	85.7	0.5	100.6%
管渠延長		km	1	1	1	1	1	△0	69.2%
年間総処理水量 (D)		m3	3,553	4,390	4,290	4,752	4,467	△285	94.0%
一日平均処理水量		m3	9.7	12.0	11.8	13.0	12.2	△ 0.8	93.8%
年間有収水量 (E)		m3	3,300	4,281	4,238	4,073	3,707	△366	91.0%
有収率 (E/D)		%	92.9	97.5	98.8	85.7	83	△ 2.7	96.8%
職員数		人	0	0	0	0	0	0	-
使用料収入 (F)		千円	559	729	722	687	631	△57	91.8%
有収水量※4 1m3あたり	使用料収入 (F/E)	円	169.43	170.20	170.29	168.70	170.07	1.37	100.8%
	汚水処理原価 (G)	円	320.00	248.31	297.78	314.76	328.84	14.08	104.5%
	経費回収率((F/E)/G)※5	%	53.0	68.6	57.2	53.6	51.7	△ 1.88	96.5%

【管理型浄化槽】

項目		単位	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	前年比較	
								増減	比率
行政区域内人口 (A) ※1		人	33,090	33,049	33,024	32,913	32,717	△196	99.4%
処理区域内人口 (B) ※2		人	2,223	2,218	2,237	2,293	2,264	△29	98.7%
下水道普及率 (B/A)		%	6.7	6.7	6.8	7.0	6.9	△0	98.6%
水洗化人口 (C)		人	2,223	2,218	2,237	2,293	2,264	△29	98.7%
水洗化世帯数		世帯	712	729	766	792	807	15	101.9%
水洗化率 (C/A)		%	6.7	6.7	6.8	7.0	6.9	△0	98.6%
水洗化率 (C/B)		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0%
管理型浄化槽設置可能人口 (公共・農集・小規模対象外)		人	6,643	6,479	6,363	6,184	6,041	△ 143.0	97.7%
水洗化率 (民間整備含※3)		人	68.0	69.0	68.9	71.2	72.0	0.8	101.1%
管理型浄化槽新規設置数		基	19	18	15	9	15	6	166.7%
年間総処理水量 (D)		m3	187,194	193,396	193,653	190,825	193,950	3,125	101.6%
一日平均処理水量		m3	511.5	529.9	530.6	522.8	531.4	8.6	101.6%
年間有収水量 (E)		m3	187,194	193,396	193,653	190,825	193,950	3,125	101.6%
有収率 (E/D)		%	100	100	100	100	100	0.0	100.0%
職員数		人	1	1	1	1	1	0	100.0%
使用料収入 (F)		千円	32,038	32,834	33,580	34,070	34,484	414	101.2%
有収水量※4 1m3あたり	使用料収入 (F/E)	円	171.15	169.78	173.41	178.54	177.80	△ 0.74	99.6%
	汚水処理原価 (G)	円	171.59	173.64	176.26	200.38	200.45	0.07	100.0%
	経費回収率((F/E)/G)※5	%	99.7	97.8	98.4	89.1	88.7	△ 0.40	99.6%

財務指標

(単位：円・%)

項目		算 式	令和5年度	
			基 礎 数 値	比 率 等
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{20,564,628,877}{21,909,856,591} \times 100$	93.9
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{5,586,472,749}{21,909,856,591} \times 100$	25.5
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{15,618,558,779}{21,909,856,591} \times 100$	71.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{20,564,628,877}{21,205,031,528} \times 100$	97.0
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{20,564,628,877}{15,618,558,779} \times 100$	131.7
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,345,227,714}{704,825,063} \times 100$	190.9
	酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,345,227,714}{704,825,063} \times 100$	190.9
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,289,074,464}{704,825,063} \times 100$	182.9
	回 転 率			
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	$\frac{499,353,568}{15,566,800,939}$	0.03
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	$\frac{499,353,568}{20,855,698,523}$	0.02
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{808,822,836}{20,984,263,905} \times 100$	3.85
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	$\frac{499,353,568}{1,278,122,071}$	0.39
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} - \text{期首貸倒引当金} + \text{期末未収金} - \text{期末貸倒引当金}) / 2}$	$\frac{499,353,568}{61,159,249}$	8.16
損 益 関 連 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	$\frac{4,494,913}{22,133,820,594} \times 100$	0.02
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,252,725,107}{1,248,230,194} \times 100$	100.4
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,252,725,107}{1,248,230,194} \times 100$	100.4
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{499,353,568}{1,126,003,187} \times 100$	44.3
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{121,006,030}{6,179,882,745} \times 100$	2.0
	企業債償還金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{619,829,403}{808,822,836} \times 100$	76.6
	損益勘定職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{499,353,568}{4}$	124,838
	経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{0}{499,353,568} \times 100$	0.0
	累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{500,273,097}{499,353,568} \times 100$	100.2
不良債務比率 (%)	不良債務比率 (%)	$\frac{\text{流動負債(企業債除)} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 1,233,812,647}{499,353,568} \times 100$	—

項 目	公 共 下 水 道	農 業 集 落 排 水	小 規 模 集 合 排 水	管 理 型 淨 化 槽	全国類型 団体平均	説 明
固定資産構成比率 (%)	90.3	99.5	97.4	87.7	96.9	固定資産構成比率は、資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延勘定）中の固定資産の割合を示すもの。 「低い」方が良い
固定負債構成比率 (%)	23.2	27.3	61.3	46.1	30.1	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標。 「低い」方が良い
自己資本構成比率 (%)	74.3	68.4	30.8	50.6	52.1	総資本(資本・負債)に占める自己資本の割合を示すもの。 「高い」方が良い
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	92.6	104.0	105.7	90.6	102.3	固定資産がどの程度自己資本及び固定負債によって調達されているかを示すもの。 「低い」方が良い
固 定 比 率 (%)	121.6	145.5	315.7	173.1	147.6	固定資産に投資された資金がどれだけ自己資本によってまかなわれているかを示すもの。 「低い」方が良い
流 動 比 率 (%)	387.0	10.7	33.2	379.5	73.5	1年以内に返済すべき負債に対し1年以内に現金化できる資産をどれだけ保有しているかを示すもの。 「高い」方が良い
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) (%)	387.0	10.7	33.2	379.5	67.5	1年以内に支払わなければならない負債に対しすぐに現金化できる資産をどれだけ保有しているかを示すもの。 「高い」方が良い
現 金 比 率 (%)	374.3	9.0	25.3	329.2	52.1	即支払が可能な現預金のみで短期支払能力を判断する指標。 「高い」方が良い
自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.04	0.01	0.04	0.12	0.06	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。 「高い」方が良い
固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.03	0.01	0.01	0.07	0.04	固定資産が有効活用され、しっかり売上高につながっているかを示すもの。 「高い」方が良い
減 価 償 却 率 (%)	4.30	3.19	4.29	4.94	3.94	償却対象固定資産に対する平均償却率を示すもの。 耐用年数の長いものによって構成されていると低くなる。
流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.34	2.00	0.44	0.51	1.23	流動資産が売上を通じて回収される速度をあらわすもの。 「高い」方が良い
未 収 金 回 転 率 (回)	8.66	11.11	1.31	3.91	5.85	未収金の回収がどれだけ効率的におこなわれているのかを示すもの。 「高い」方が良い
総 資 本 利 益 率 (%)	△ 0.43	0.70	△ 0.08	△ 0.01	0.35	全ての資本を利用して、どれだけの利益を上げているのかを示すもの。 「高い」方が良い
総 収 支 比 率 (%)	92.8	114.9	98.9	99.9	147.5	事業活動に伴う全ての収支のバランスを見るもの。 「高い」方が良い
経 常 収 支 比 率 (%)	92.8	114.9	98.9	99.9	86.5	特別損益を除いた経常的な収益によって経常的な費用をどの程度賄っているかを示すもの。 「高い」方が良い
営 業 収 支 比 率 (%)	55.3	19.9	17.7	53.3	65.0	通常の営業活動に要する費用に対し、営業活動による収益をどの程度あげたのかを示すもの。 「高い」方が良い
利 子 負 担 率 (%)	1.7	2.3	1.6	1.5	2.0	有利子負債及び企業債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すもの。 「低い」方が良い
企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	49.1	128.6	175.5	45.4	137.2	企業債償還元金とその償還財源となる減価償却費を比較して投資の健全性を見る指標。 「低い」方が良い
損益勘定職員1人 当たり営業収益 (千円)	99,132	—	—	—	117,585	職員1人当たりのの営業収益を示すもの。労働生産性を収益から見るもの。 「高い」方が良い
経 常 損 失 比 率 (%)	14.1	0.0	7.6	0.2	1.1	経常損失の営業収益に対する構成比を表す指標。 「0」が望ましい
累 積 欠 損 金 比 率 (%)	77.2	228.9	0.0	114.7	7.6	営業収益に対する累積欠損金の割合を示すもの。 「0」が望ましい
不 良 債 務 比 率 (%)	—	—	—	—	1.4	流動負債の額が流動資産の額を上回る不良債務の営業収益に占める割合を示すもの。 「0」が望ましい

「全国類型団体平均」の数値は「令和4年度地方公営企業決算状況調査」から引用しており、令和4年度公共下水道事業決算の数値である。

項目		算 式	令和5年度	
			基礎数値	比率等
料金収入に対する比率	企業債償還元金 対料金収入 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{619,829,403}{426,625,280} \times 100$	145.3
	企業債利息 対料金収入 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{121,006,030}{426,625,280} \times 100$	28.4
	企業債元利償還金 対料金収入 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{740,835,433}{426,625,280} \times 100$	173.7
	職員給与費 対料金収入 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{22,544,164}{426,625,280} \times 100$	5.3
財源と経費の比率	使用料単価 (円)	$\frac{\text{料金収入(千円)}}{\text{有収水量}} \times 1,000$	$\frac{426,625}{2,400,784} \times 1,000$	177.70
	汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{有収水量}} \times 1,000$	$\frac{487,944}{2,400,784} \times 1,000$	203.24
	汚水処理原価 (分流式下水道等に要する経費控除前) (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{有収水量}} \times 1,000$	$\frac{1,132,413}{2,400,784} \times 1,000$	471.68
	汚水処理原価 (維持管理費) (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{有収水量}} \times 1,000$	$\frac{298,018}{2,400,784} \times 1,000$	124.13
	汚水処理原価 (資本費) (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{有収水量}} \times 1,000$	$\frac{189,926}{2,400,784} \times 1,000$	79.11
	経費回収率 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{177.70}{203.24} \times 100$	87.43
	経費回収率 (維持管理費) (円/㎡)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価(維持管理費)}} \times 100$	$\frac{177.70}{124.13} \times 100$	143.16
	経費回収率 (分流式下水道等に要する経費控除前) (円/㎡)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{177.70}{471.68} \times 100$	37.67

項 目	公 共 下 水 道	農 業 集 落 排 水	小 規 模 集 合 排 水	管 理 型 浄 化 槽	全国類型 団体平均	説 明
企業債償還元金 対 料 金 収 入 (%)	76.2	527.5	663.9	33.9	122.2	料金収入に対する企業債元金償還の割合を表し、償還金負担が経営を圧迫する要因となっていないかを示すもの。 「低い」方が良い
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 (%)	16.5	92.8	100.6	12.2	17.2	料金収入に対する企業債支払利息の割合を表し、利息負担が経営を圧迫する要因となっていないかを示すもの。 「低い」方が良い
企業債元利償還金 対 料 金 収 入 (%)	92.7	620.3	764.5	46.1	139.4	料金収入に対する企業債元利償還の割合を表し、償還金負担が経営を圧迫する要因となっていないかを示すもの。 「低い」方が良い
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 (%)	7.0	0.0	0.0	0.0	9.7	営業収益に対する損益勘定職員の給与費の割合を示すもの。 「低い」方が良い
使 用 料 単 価 (円)	178.45	174.23	169.95	177.80	180.38	料金収入の対象となった水量1m当たりどれだけ収益を得ているかを表すもの。
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	209.30	175.15	328.84	200.45	211.78	料金収入の対象となった水量1m当たり污水处理にどれだけ費用がかかるかを示すもの。
汚 水 処 理 原 価 (分流通下水道等に要する経費控除前)	350.31	959.60	692.47	326.45	336.85	公費で負担した、適正な使用料を徴収してもなお回収することが困難とされる経費を控除する前の污水处理原価。
汚 水 処 理 原 価 (維持管理費)	110.00	150.69	328.84	199.26	118.14	污水处理原価のうち管渠費や処理場等の維持管理に要した費用分。
汚 水 処 理 原 価 (資本費)	99.31	24.45	0.00	1.20	93.64	污水处理原価のうち資本費（減価償却費と企業債等利息）に要した費用分。
経 費 回 収 率 (円/m ³)	85.26	99.47	51.68	88.70	85.20	污水处理に要した費用を使用料でどの程度回収できているかを表すもの。
経 費 回 収 率 (維持管理費)	162.23	115.62	51.68	89.23	152.70	污水处理に要した費用のうち管きょ費や処理場費等の維持管理費を使用料でどの程度回収できているかを表すもの。
経 費 回 収 率 (分流通下水道等に要する経費控除前)	50.94	18.16	24.54	54.46	53.50	公費で負担した、適正な使用料を徴収してもなお回収することが困難とされる経費を控除する前の污水处理に要した費用を使用料でどの程度回収できているかを表すもの。

「全国類型団体平均」の数値は「令和4年度地方公営企業決算状況調査」から引用しており、令和4年度公共下水道事業決算の数値である。

その他

(1) 使用料に関すること

ア 収入

下水道事業の収入の根幹である「使用料収入」は、前年度と比較して 3,792,902 円増加しました。公共下水道エリアの宅地開発等による接続戸数の増加により全体の収入は増加しました。小規模集合排水は人口減少により、減少となりました。

使用料収入（円）		公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
R 1	403,534,762	303,475,925	67,462,037	559,130	32,037,670
R 2	417,395,705	314,552,221	69,280,689	728,645	32,834,150
R 3	419,712,516	316,712,453	68,697,964	721,669	33,580,430
R 4	422,832,378	320,451,319	67,623,959	687,100	34,070,000
R 5	426,625,280	323,800,550	67,710,290	630,450	34,483,990

イ 収納率

「収納率」については、前年度と比較し 0.1%増加しました。なお、3 月使用料調定分は、収納が 4 月となるため、3 月末の決算では未収金となります。

収納率		公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
R 1	91.4%	91.2%	91.9%	88.7%	91.9%
R 2	90.9%	90.8%	91.3%	88.6%	91.8%
R 3	91.6%	91.5%	92.1%	90.6%	91.9%
R 4	91.3%	91.1%	92.0%	89.7%	91.9%
R 5	91.4%	91.2%	92.0%	90.3%	91.8%

ウ 経費回収率

「経費回収率」については、前年度と比較して、5 %減少しました。使用料収入は増加しましたが、減価償却費の増加に伴う污水处理費の増加や、繰入金等の影響から経費回収率は減少しました。

経費回収率		公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
R 1	90.5%	87.8%	100.4%	53.0%	99.7%
R 2	97.6%	97.1%	100.0%	68.6%	97.9%
R 3	94.2%	92.8%	99.9%	57.2%	98.4%
R 4	92.4%	92.4%	94.9%	53.6%	89.1%
R 5	87.4%	85.3%	99.5%	51.7%	88.7%

エ 有収水量あたりの営業外収益の他会計負担金

「有収水量あたりの営業外収益の他会計負担金」については、前年度と比較して 11 円/m³減少しました。公共下水道は減少し、農業集落排水、管理型浄化槽は横ばいになりましたが、小規模集合排水は有収水量の減少により増加しました。

有収水量あたりの営業外収益 ・ 他会計負担金（円/m ³ ）		公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
R 1	298	167	933	1,040	144
R 2	281	167	852	568	134
R 3	273	159	848	671	136
R 4	287	154	963	699	155
R 5	276	141	960	756	156

オ 有収水量あたりの総費用に占める使用料の割合

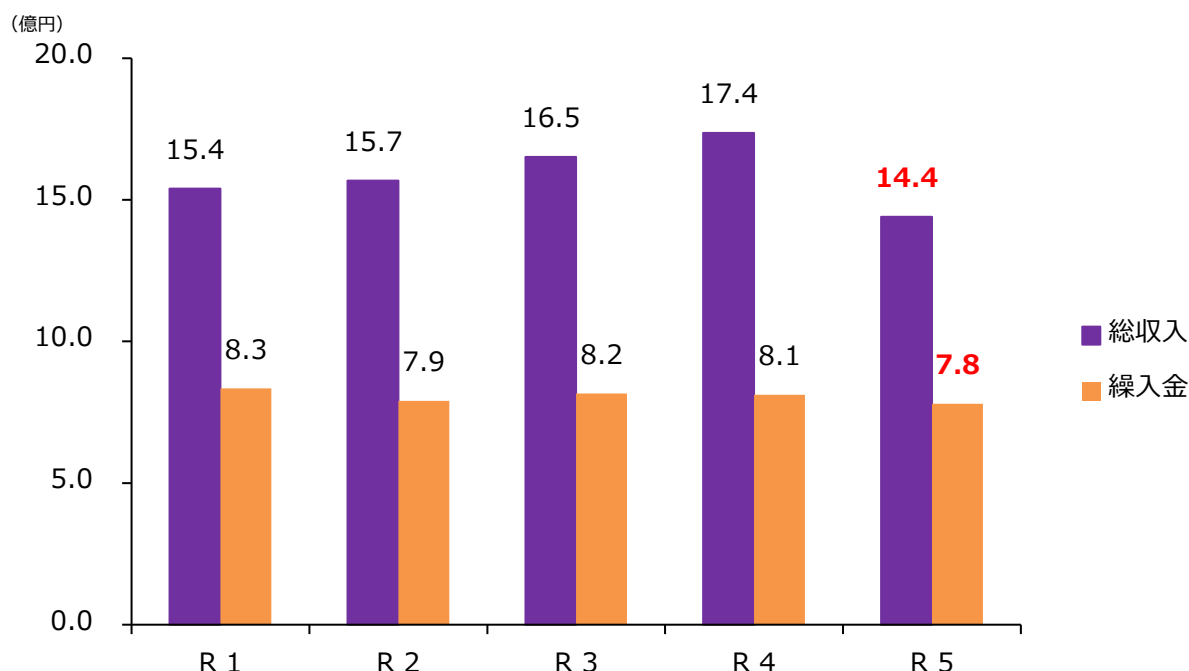
「有収水量あたりの総費用に占める使用料の割合」については、使用料収入の増加にともない、前年度 36.0%と比較して 0.3%増加しました。

有収水量あたりの総費用に 占める使用料の割合		公共下水道	農業集落排水	小規模集合排水	管理型浄化槽
R 1	34.0%	45.0%	15.0%	13.0%	53.0%
R 2	35.7%	47.2%	16.0%	17.2%	52.9%
R 3	35.8%	47.1%	16.0%	16.5%	52.7%
R 4	36.0%	47.5%	15.9%	15.8%	50.3%
R 5	36.3%	46.4%	16.8%	14.9%	50.1%

(2) 繰入金

収益的収入及び資本的収入の合計 1,441,679 千円のうち、繰入金は、784,853 千円となりました。一般会計からの繰入金は毎年 8~9 億円程度で推移しており、収入のおよそ半分を占めております。

繰入金は、一般的に受益者負担になじまない経費を、一般行政が定め、負担するものですが、これまで下水道事業は町の政策として、整備に莫大な資金を投じてきたことから繰入金も多額のものとなっています。



(3) 企業債残高

年度末残高は、前年度と比較して 995,795,564 円の減となりました。施設の整備、更新を実施するための財源となるものですが、残高が高額になりすぎると、将来世代への負担が大きくなってしまいます。起債割合の見直しなど、残高の減少に取り組む必要があります。

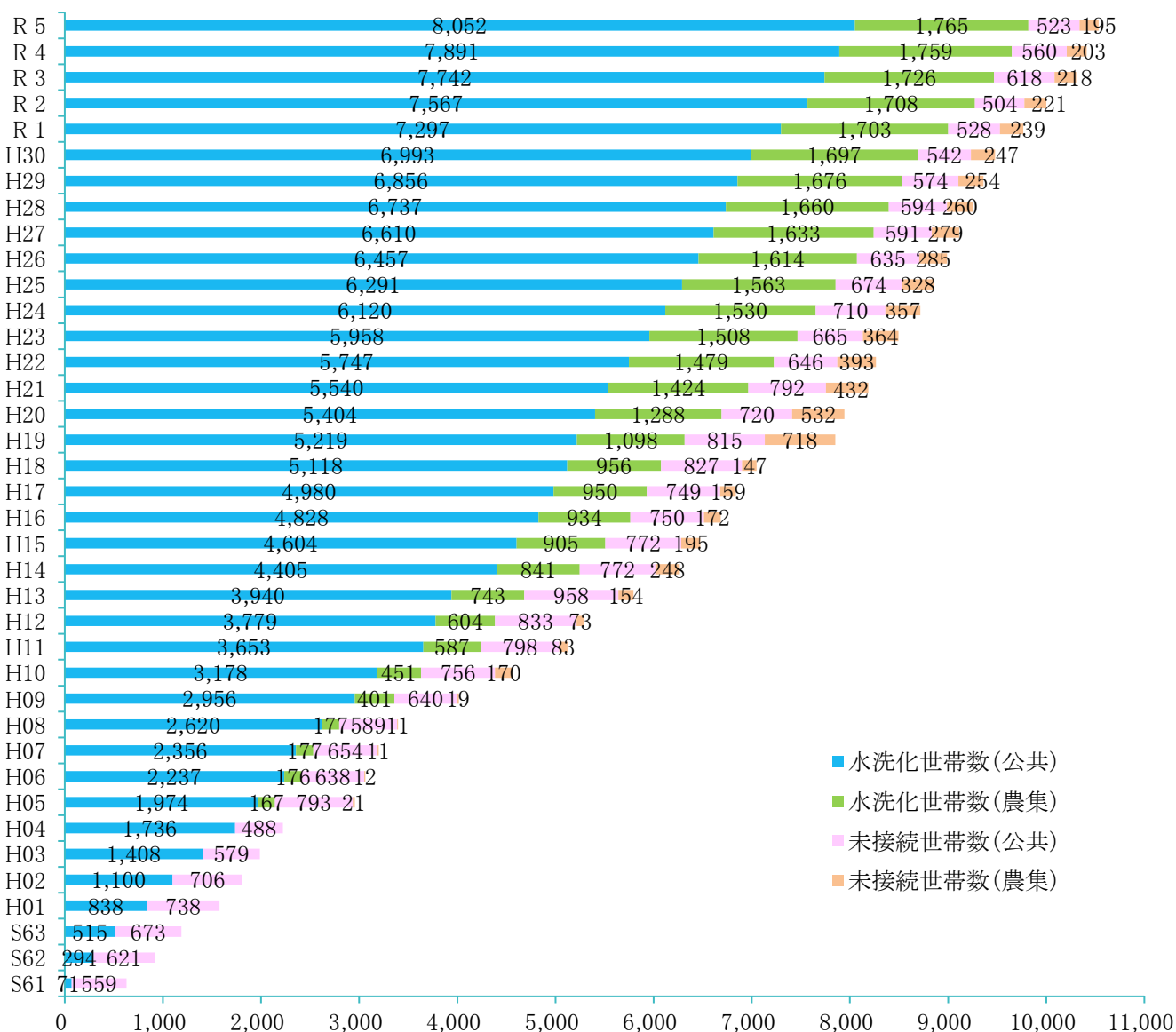
	令和 4 年度末残高	令和 5 年度中起債	令和 5 年度中償還	令和 5 年度末残高
公共下水道	3,387,934,358	49,900,000	246,765,757	3,191,068,601
農業集落排水	3,024,210,246	9,800,000	357,181,792	2,676,828,454
小規模集合排水	42,676,385	0	4,185,416	38,490,969
管理型浄化槽	275,591,159	9,600,000	11,696,438	273,494,721
合計	6,730,412,148	69,300,000	619,829,403	6,179,882,745

(4) 接続・未接続世帯の推移

公共下水道で 523 世帯（前年度 560 世帯）、農業集落排水で 195 世帯（前年度 203 世帯）が未接続となっています。

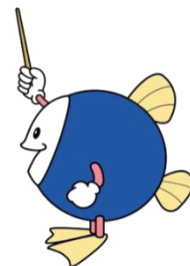
水洗化率は公共下水道で 95.0%（前年度 94.6%）、農業集落排水で 91.6%（前年度 91.4%）となっています。

接続・未接続世帯の推移



※ 参考 経営戦略目標数値との比較

項目	令和 5 年度末（実績）	平成 28 年度（当初計画）	令和 7 年度末（計画改定）
経費回収率	87.4%	85.3%以上	91.8%以上
普及率	94.6%	95.0%以上	94.0%以上
水洗化率	90.9%	89.5%以上	90.0%以上
一般会計繰入金	784 百万円	789 百万円以下	787 百万円以下
当年度純利益	4 百万円	0 百万円	0 円



(5) 建設改良事業

・公共下水道事業

公共下水道污水管渠マンホール蓋更新工事
公共下水道污水管渠マンホール蓋更新その2工事
公共下水道污水管渠マンホール蓋更新その3工事
公共下水道污水管渠マンホール蓋更新その4工事
公共下水道污水管渠マンホール蓋更新その5工事
公共下水道污水管渠関連路面復旧工事
公共下水道污水管渠(0080線)管路施設その2工事
公共下水道污水管渠公共ます設置工事
公共下水道雨水管渠マンホール蓋更新工事

・農業集落排水事業

水分地区農業集落排水処理施設 No.2 上澄水排出装置更新工事
山王海地区農業集落排水処理施設 電磁流量計更新工事
水分地区農業集落排水処理施設 脱離液ポンプ更新工事
大巻・長岡南地区マンホールポンプ設備更新工事
水分地区農業集落排水処理施設 高圧気中開閉器更新工事

・小規模集合排水事業

なし

・管理型浄化槽事業

紫波町公共浄化槽整備業務(15基)
紫波町公共浄化槽躯体内部補修工事
紫波町公共浄化槽躯体内部補修その2工事
紫波町公共浄化槽設備更新工事
紫波町公共浄化槽設備更新その2工事
紫波町公共浄化槽設備更新その3工事
紫波町公共浄化槽設備更新その4工事
紫波町公共浄化槽設備更新その5工事

(6) 開発行為等受贈資産

・桜町本町地区宅地造成工事	管路延長なし(取付管及び公共ます設置のみ)
・第2桜町中央エクセル宅地造成工事(第2工区)	管路延長 161m
・北日詰東ノ坊地区宅地造成工事(第1工区)	管路延長 111m
・第一貨物紫波物流倉庫建設に伴う造成工事	管路延長 6m
・桜町中桜エクセル造成工事	管路延長 172m
・北日詰東ノ坊地区宅地造成工事(第2工区)	管路延長 140m
・北日詰大日堂地区宅地造成工事	管路延長 58m
・田頭宅地造成工事	管路延長 61m
・日詰下丸森地区宅地造成	管路延長 49m
・二日町字山子地区宅地造成工事	管路延長 37m
・アスエステラ向山造成工事	管路延長 72m
・桜町字本町川原地区宅地造成工事	管路延長 137m
・桜町字大坪地区宅地造成工事	管路延長 27m
・桜町字中屋敷地区集合住宅造成工事	管路延長 2m

(7) 不納欠損

下水道使用料及び受益者負担金並びに分担金の滞納者に対し、催告や臨戸徴収等を重ねることで、滞納額の縮減に努めているところですが、令和5年度においては、支払者死亡及び行方不明により、地方自治法第236条第1項（時効5年）の規定に基づき、時効となった下水道使用料28,505円について、不納欠損処分しました。なお、農業集落排水、小規模集合排水、管理型浄化槽の使用料及び負担金・分担金の不納欠損処分はありません。

		令和4年度		令和5年度	
		件数	欠損額	件数（調定件数）	不納欠損額
使用料	公共下水道	7件	38,484円	6件	28,505円
計		7件	38,484円	6件	28,505円

2023

SHIWA

SEWERAGE

INTEGRATED REPORT

